

令和2年度 中国ブロック発注者協議会 幹事会

日 時:令和2年11月10日(火)14:00～

場 所:広島合同庁舎

鳥取河川国道事務所

出雲河川事務所

岡山国道事務所

太田川河川事務所

山口河川国道事務所

議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨拶

3. 出席者紹介

4. 議 事

(1) 改正品確法への対応について

①中国ブロック発注者協議会における新たな指標について

資料-1

②各指標の公表イメージについて

資料-2

③公共工事等の中長期的な発注見通しの公表について

資料-3

(2) その他連絡事項

資料-4

5. 閉 会

「令和2年度 中国ブロック発注者協議会 幹事会」
出席者名簿(1/2)

所属・部署		役職	氏名	備考	
1) 国の機関					
副幹事長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部 会計課長	山口 美彦	代理 課長補佐 林 由佳子
	財務省	中国財務局	管財部 統括国有財産管理官	武田 真吾	代理 管財部 上席国有財産管理官 藤本 光二
		広島国税局	総務部 営繕監理官	白髪 健二	
副幹事長	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部 設計課長	由谷 倫也	代理 農村振興部 設計課 技術審査官 藤村 孝知
幹事長	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部 経理課長	下崎 博文	-
	国土交通省	中国地方整備局	企画部長	星隈 順一	
			企画部 技術調整管理官	安野 聡	
			企画部 技術開発調整官	西 博之	
			総務部 契約管理官	室田 浩司	代理 契約課長 山根 孝幸
			建政部 建設産業調整官	井上 義典	
			港湾空港部 事業計画官	由木 誠	代理 品質確保室長 市田 輝喜
			営繕部 営繕品質管理官	山下 真一	
			鳥取河川国道事務所 所長	橋本 浩良	
			出雲河川事務所 所長	武内 慶了	代理 副所長 細田 佳男
			岡山国道事務所 所長	富田 貴敏	代理 副所長 高橋 渉
			太田河川事務所 所長	高橋 政則	
			山口河川国道事務所 所長	松本 幸司	
				中国運輸局	総務部 会計課長
海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部 経理課長	松岡 克治		
環境省	中国四国地方環境事務所	自然環境整備課長	榎本 和久	代理 自然環境整備課 課長補佐 森山 武雄	
防衛省	中国四国防衛局	調達部 調達計画課長	吉田 秀嗣		
オブ	広島高等裁判所	会計課	首席技官	三瀬 時弘	
2) 県・政令市					
鳥取県	農林水産部	農地・水保全課長	森田 智彦	代理 県土整備部 技術企画課 課長補佐 永田 茂雄	
	県土整備部	技術企画課長	前田 達美		
島根県	農林水産部	農村整備課長	堀野 章	代理 技術管理課 主幹 吾郷 真哉	
	土木部	技術管理課長	高橋洋二		
岡山県	農林水産部	農林水産部参与	横山 慎二		
	土木部	技術管理課長	齋藤 元雄	代理 土木部 主幹 小林 さおり	
広島県	農林水産局	農林整備管理課長	小池 直弘		
	土木建築局	技術企画課 技術管理担当監	武田 吉充		
山口県	農林水産部	農村整備課長	長嶺 栄治	代理 農村整備課 技術管理班主査 井川 康治	
	土木建築部	技術管理課長	米原 圭太郎	代理 土木建築部技術管理課 主査 水廣 都義	
岡山市	財政局財務部	工事契約担当課長	剣持 貴雄		
広島市	都市整備局	技術管理課長	加藤 貴之	代理 都市整備局 技術管理課 課長補佐 横畠 千恵子	

「令和2年度 中国ブロック発注者協議会 幹事会」
出席者名簿(2/2)

※表面からのつづき

所属・部署		役職	氏名	備考
3) 代表市町村				
鳥取市	総務部	検査契約課長	下田 俊介	
松江市	財政部	契約検査課長	勝部 晴海	—
倉敷市	総務部	工事検査課長	井頭 勉	代理 総務部 課長主幹 藤山 哲也
三原市	財務部	契約課長	有平 明彦	
山口市	総務部	契約監理課長	松尾 彰	
4) 特殊法人等				
西日本高速道路(株)	中国支社	改築事業部 技術管理担当課長	前原 直樹	—
本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	副所長	矢野 保広	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	調達課長	小椋 幸男	—
広島高速道路公社	企画調査部	技術監理課長	陰野 浩	
日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	プロジェクトマネジメント室長	大久保 秀人	

事務局名簿

事務局				
国土交通省	中国地方整備局	企画部 技術管理課長	山崎 彰	
		企画部 建設専門官	村上 友章	
		企画部 課長補佐	松岡 弘久	
		企画部技術管理課 基準第二係長	児玉 富士男	
		企画部 技術管理課 工事品質確保係長	中山 泰輔	
		企画部 技術管理課	高江 真帆	
		企画部 技術管理課	尾崎 泰介	

「中国ブロック発注者協議会」設置要領

（設置）

第1条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年8月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中国ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）

第2条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中国ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第3条 協議会は、下記の事項について連絡調整を行う。
一 基本方針等に示された公共工事の品質確保の促進に関する施策の実施状況
二 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第4条 協議会は別紙1に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第5条 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
2 会長は会務を総括し、協議会を代表する。
3 協議会に副会長を置き、会長が指名する。
4 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。
2 協議会の会議は、会長が議長を務める。
3 委員は、あらかじめ指名した者を代理として会議に出席させることができる。
4 会長は、必要がある時は、別紙1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

（幹事）

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。
なお、必要に応じて各県地域において連絡調整を図るものとする。
2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。
3 幹事会に幹事長を置き、幹事のうちから会長が指名する。
4 幹事会に副幹事長を置き、幹事長が指名する。

（庶務）

第8条 協議会の庶務は、中国地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

（雑則）

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この要領は、平成20年10月 9 日から施行する。
この要領は、平成23年 7月13日から施行する。
この要領は、平成24年 7月18日から施行する。
この要領は、平成25年 1月30日から施行する。
この要領は、平成25年 7月 9日から施行する。
この要領は、平成26年 7月14日から施行する。
この要領は、平成27年 9月 2日から施行する。
この要領は、平成28年 3月24日から施行する。
この要領は、平成29年 3月24日から施行する。
この要領は、平成30年 3月23日から施行する。
この要領は、令和元年 7月23日から施行する。
この要領は、令和 2年 5月29日から施行する。

第4条関係(委員)

	所 属	部 署	役 職	備 考
副会長 会 長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部長	
	財務省	中国財務局	管財部長	
		広島国税局	総務部次長	
	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部長	
	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部長	
	国土交通省	中国地方整備局	局 長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国運輸局	総務部長	
	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部長	
	環境省	中国四国地方環境事務所	統括自然保護企画官	
	防衛省	中国四国防衛局	調達部長	
	広島高等裁判所	オブザーバー参加	会計課首席技官	オブ
	鳥取県	農林水産部	農林水産部長	
		県土整備部	県土整備部長	
	島根県	農林水産部	農林水産部長	
		土木部	土木部長	
	岡山県	農林水産部	農林水産部長	
		土木部	土木部長	
	広島県	農林水産局	農林水産局長	
		土木建築局	土木建築局長	
	山口県	農林水産部	農林水産部長	
		土木建築部	土木建築部長	
	岡山市	都市整備局	都市整備局長	
	広島市	都市整備局	都市整備局長	
	鳥取市	総務部	総務部長	
	松江市	都市整備部	都市整備部長	
	倉敷市	総務部	総務部長	
	三原市	財務部	財務部長	
	山口市	総務部	総務部長	
西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部長		
本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	所 長	本四代表	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	副所長		
広島高速道路公社		理事		
日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	所 長		
事務局	国土交通省	中国地方整備局	総務部長	
			企画部長	

第7条関係(幹事会)

別紙-2

	所 属	部 署	役 職	備 考
副幹事長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部 会計課長	
	財務省	中国財務局 広島国税局	管財部 統括国有財産管理官 総務部 営繕監理官	
幹事長	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部 設計課長	
	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部 経理課長	
	国土交通省	中国地方整備局	企画部長 企画部 技術調整管理官 企画部 技術開発調整官 総務部 契約管理官 建政部 建設産業調整官 港湾空港部 事業計画官 営繕部 営繕品質管理官 各県代表事務所長	各県
		中国運輸局	総務部 会計課長	
	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部 経理課長	
	環境省	中国四国地方環境事務所	自然環境整備課長	
	防衛省	中国四国防衛局	調達部 調達計画課長	
	広島高等裁判所	オブザーバー参加		オブ
	鳥取県	農林水産部 県土整備部	農地・水保全課長 技術企画課長	
	島根県	農林水産部 土木部	農村整備課長 技術管理課長	
	岡山県	農林水産部 土木部	農林水産部参与 技術管理課長	
	広島県	農林水産局 土木建築局	農林整備管理課長 技術管理担当監	
	山口県	農林水産部 土木建築部	農村整備課長 技術管理課長	
	岡山市	財政局財務部	工事契約担当課長	
	広島市	都市整備局	技術管理課長	
	鳥取市	総務部	検査契約課長	
松江市	財政部	契約検査課長		
倉敷市	総務部	工事検査課長		
三原市	財務部	契約課長		
山口市	総務部	契約監理課長		
西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部 技術管理担当課長		
本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	副所長	本四代表	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	調達課長		
広島高速道路公社	技術監理課	技術監理課長		
日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	プロジェクトマネジメント室長		
事務局	中国地方整備局			

中国ブロック発注者協議会における新たな指標について



新たな指標の設定

- 令和2年度は、発注者協議会で定めた「3ヶ年(H30~R2)指標」の3年目にあたり、指標7項目の実現を目指しているところ。
- 一方、令和元年6月に品確法が改正(令和元年6月14日公布・施行)され、法第22条により、令和2年1月30日に発注関係事務の運用に関する指針(以降「運用指針」。)を国が改定し、新しい運用指針を実現するために、新たな指標を設けることとなった。
- 新たな指標については、運用指針に定められた以下の「必ず実施すべき事項」の中から「全国统一指標」が提示され、「地域独自指標」についても「必ず実施すべき事項」を優先に令和2年5月開催の中国ブロック発注者協議会、令和2年8月開催の各県発注者協議会で議論してきた。

工 事

測量、調査及び設計(業務)

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 歩切りの根絶
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ④ 施工時期の平準化
- ⑤ 適正な工期設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 発注者間の連携体制の構築

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ③ 履行期間の平準化
- ④ 適正な履行期間の設定
- ⑤ 適切な設計変更
- ⑥ 発注者間の連携体制の構築

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ 総合評価落札方式の改善
- ④ 見積りの活用
- ⑤ 余裕期間制度の活用
- ⑥ 工事中の施工状況の確認
- ⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
- ④ 履行状況の確認
- ⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

「全国统一指標」+「地域独自指標」の設定

工事

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の全ての工事の稼働件数から算出した平準化率(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※地域平準化率の内訳となる各発注機関別の平準化率(H30実績、参考値)を併せて公表

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合
(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、
現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

測量、調査及び設計(業務)

①地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

中国ブロック独自指標設定の考え方(工事)

- 1) 「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」の中で少なくとも「必ず実施すべき事項」について、優先に設定する。
- 2) 令和元年度の指標7項目のうち達成度の低いものについて考慮する。

必ず実施すべき事項

① 予定価格の適正な設定

⇒ ○令和元年度に「予定価格の適正な設定」については、概ね達成しており、指標として設定しない

② 歩切りの根絶

⇒ ○平成29年度に「歩切は行わない」については、達成しており、指標として設定しない

③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

⇒ ○全国指標として、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」で設定済み

○令和元年度の達成率が低い「予定価格については原則事後公表とする」については、地域独自指標として加える

④ 施工時期の平準化

⇒ ○全国指標として、「地域平準化率」で設定済み

⑤ 適正な工期設定

⇒ ○全国指標として、「週休2日対象工事の実施状況」で設定済み

⑥ 適切な設計変更

⇒ ○令和元年度に「適切な設計変更」については、概ね達成しており指標として設定しない

⑦ 発注者間の連携体制の構築

⇒ ○発注者協議会にて構築済み

実施に努める事項

① ICTを活用した生産性向上

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

② 入札契約方式の選択・活用

⇒ ○令和元年度の達成率が低い「原則一般競争とする」については、地域独自指標として加える。

○令和元年度の達成度が低い「総合評価落札方式の適切な活用を図る」については、地域独自指標として加える

③ 総合評価落札方式の改善

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

④ 見積りの活用

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

⑤ 余裕期間制度の活用

⇒ ○全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定しない

⑥ 工事中の施工状況の確認

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定しない

中国ブロック独自指標【工事】

中国ブロック独自指標については、以下の結果から指標を設定したい。

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 歩切りの根絶
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ④ 施工時期の平準化
- ⑤ 適正な工期設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 発注者間の連携体制の構築

指標として設定しない
指標として設定しない
全国統一指標として設定済み
地域独自指標として加える
全国統一指標として設定済み
全国統一指標として設定済み
指標として設定しない
指標として設定しない

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ 総合評価落札方式の改善
- ④ 見積りの活用
- ⑤ 余裕期間制度の活用
- ⑥ 工事中の施工状況の確認
- ⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

指標として設定しない
地域独自指標として加える(2項目)
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない
指標として設定しない



中国ブロック独自指標

工事においては、運用指針の中で「必ず実施すべき事項」、「実施に努める事項」及び令和元年度の指標の達成度が低い項目を考慮し、以下の3項目について指標として設定したい。

- 予定価格の事後公表の実施状況（必ず実施すべき事項③）
- 入札契約制度（一般競争入札）の基準の設定状況（実施に努める事項②）
- 入札契約制度（総合評価落札方式）の基準の設定状況（実施に努める事項②）

中国ブロック独自指標【業務】

中国ブロック独自指標設定の考え方(業務)

- 1) 「発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)」の中で少なくとも「必ず実施すべき事項」について、優先に設定する。
- 2) 働き方改革の推進を図るための取り組みを優先に設定する。

必ず実施すべき事項

① 予定価格の適正な設定

⇒ ○各機関のヒアリングより、令和元年度に「予定価格の適正な設定」の工事同様に概ね達成しており指標として設定しない

② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

⇒ ○**全国統一指標として、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」で設定済み**

③ 履行期間の平準化

⇒ ○**全国統一指標として、「地域平準化率」で設定済み**

④ 適正な履行期間の設定

⇒ ○適正な履行期間の設定を行う前提条件として平準化に取り組む。

⑤ 適切な設計変更

⇒ ○各機関のヒアリングより、令和元年度に「適切な設計変更」で工事同様に達成しており、指標として設定しない

⑥ 発注者間の連携体制の構築

⇒ ○発注者協議会にて構築済み

実施に努める事項

① ICTを活用した生産性向上

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため、指標として設定しない

② 入札契約方式の選択・活用

⇒ ○工事において取り組むことで工事同様に進むと考えられることから、指標として設定しない

③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用

⇒ ○工事において取り組むことで工事同様に進むと考えられることから、指標として設定しない

④ 履行状況の確認

⇒ ○**ウィークリースタンスの実施を推進するため、指標として設定する。**

⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

⇒ ○全ての発注機関での取り組みは困難なため、指標として設定しない

中国ブロック独自指標【業務】

中国ブロック独自指標については、以下の結果から指標を設定したい。

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ③ 履行期間の平準化
- ④ 適正な履行期間の設定
- ⑤ 適切な設計変更
- ⑥ 発注者間の連携体制の構築

指標として設定しない
全国統一指標として設定済み
全国統一指標として設定済み
 指標として設定しない
 指標として設定しない
 指標として設定しない

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
- ④ 履行状況の確認
- ⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

指標として設定しない
 指標として設定しない
 指標として設定しない
地域独自指標として加える
 指標として設定しない



中国ブロック独自指標

業務においては、運用指針の中で「実施に努める事項」の④履行状況の確認から、以下のとおり設定する。

- ウィークリースタンスの実施状況（実施に努める事項④）

■工事においては、全国統一指標①～③、中国ブロック独自指標④～⑥の全6項目とする。

- ①地域平準化率(施工時期の平準化)
- ②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)
- ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)
- ④予定価格の事後公表の実施状況
- ⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況
- ⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

■測量、調査及び設計(業務)においては、全国統一指標⑦～⑧、中国ブロック独自指標⑨の全3項目とする。

- ⑦地域平準化率(履行期限の分散)
- ⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)
- ⑨ウイークリースタンスの実施状況

各指標の解説(取り組み方針)について

(全国统一指標)

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※地域平準化率の内訳となる各発注機関別の平準化率(H30実績、参考値)を併せて公表

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率を設定

	H30 実績	R1 実績	目標平準化率			
			R2	R3	R4	R5
中国全体	0.67	0.76				→ 0.9
国機関等	0.80	0.87	0.85	0.875	0.90	0.90
鳥取県内	0.74	0.81	0.825	0.85	0.875	
島根県内	0.70	0.74	0.75	0.80	0.85	
岡山県内	0.58	0.72	0.70	0.75	0.80	
広島県内	0.62	0.74	0.70	0.80	0.85	
山口県内	0.72	0.81	0.825	0.85	0.875	

各県の発注者協議会で、令和5年度に中国ブロック90%以上(件数ベース)を目指し、各県ごとに目標を設定する

■平準化の取り組み確認

- コリンズデータによる各機関毎の平準化率
- 早期、債務負担(ゼロ債含む)、翌債による発注の状況

■平準化ロードマップ(中国地整)

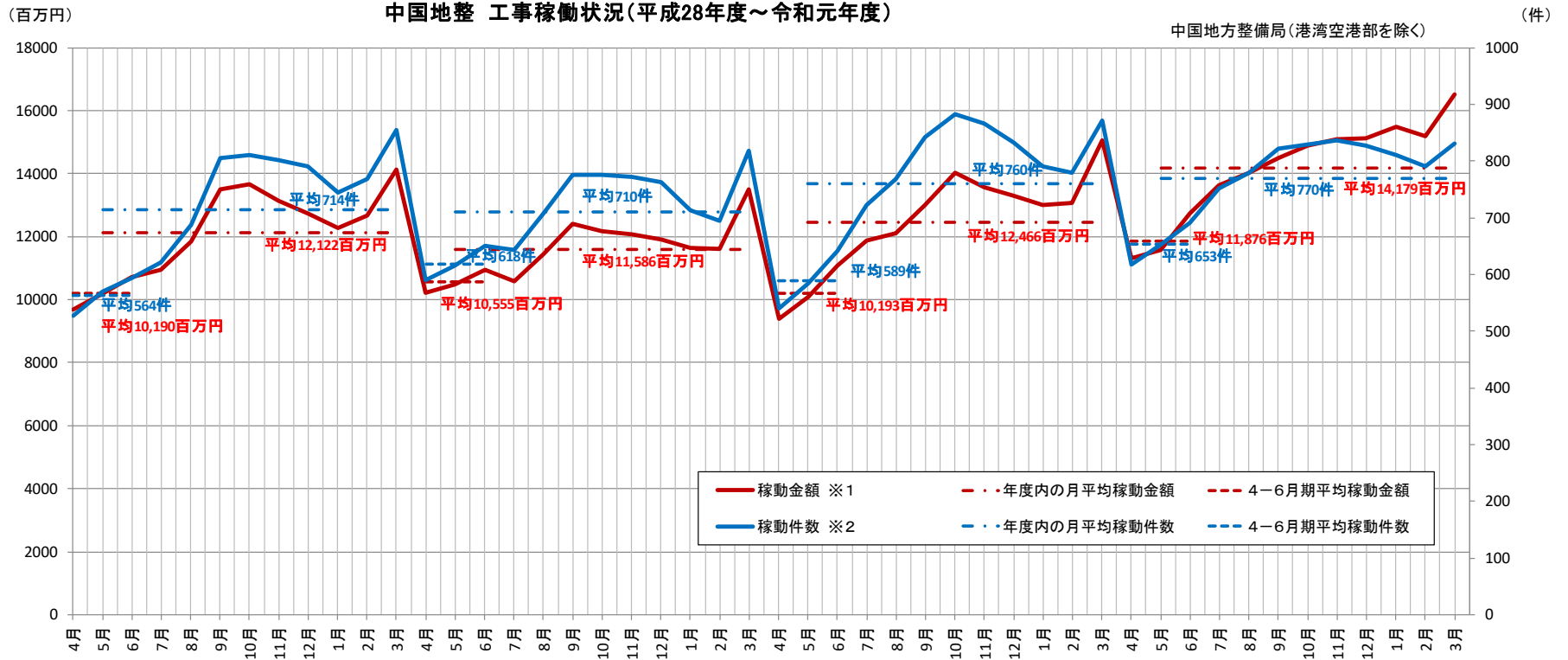
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	取り組み内容が次年度に反映される					継続
		平準化率 85%以上 (全国平均レベル)	平準化率 87.5%以上	平準化率 90%以上		
	平準化率(中国地整) 84.9%					
具体的 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ●積極的な早期発注(3割程度) ●積極的な翌債手続き ●施工時期に制約のない工事は全て次年度の平準化国債設定(予算要求) ●適切な繰越明許 ●適切な工期設定 ●適切な工程管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●積極的な早期発注(3割以上) ●積極的な翌債手続き ●令和2年度取り組み(平準化国債含む)全て実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続 改正労働基準法 建設業適用 令和6年4月1日～ 	

■フォローアップ

- 6月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針を確認
- 10月頃、国、県、政令市、代表市(10万人以上)の発注状況を確認
- 2月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等行い、次年度へ生かす

各指標の解説【工事】

中国地方整備局の平準化率



		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4-6月平均/当年度月平均	件数	0.79	0.87	0.77	0.85
	金額	0.84	0.91	0.82	0.84

平準化率の定義

工事名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
〇〇維持工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇建設工事			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇工事		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
稼働件数(月あたり)	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
稼働件数(年平均)	2.75											
稼働件数(4~6月平均)	2											
平準化率	0.73											

各月の工事稼働件数の合計

4~6月稼働件数の平均

4~6月期の平均稼働件数(2件)
年度の平均稼働件数(2.75件)

各月稼働件数の年度平均

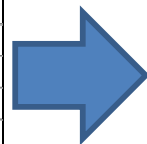
各指標の解説【工事】

■ 地域平準化率の公表イメージ

機関名		平準化率 (H30件数 ベース)
中国		0.67
国		0.79
	国土交通省 中国地方整備局	0.77
	国土交通省 中国運輸局	-
	防衛省 中国四国防衛局	1.14
	農林水産省 中国四国農政局	0.47
	財務省 中国財務局	0.00
	国税庁 広島国税局	0.00
	経済産業省 中国経済産業局	-
	環境省 中国四国地方環境事務所	0.00
	警察庁 中国管区警察局	0.92
	海上保安庁 第六管区海上保安本部	0.13
	広島高等裁判所	0.45
	西日本高速道路(株) 中国支社	0.85
	広島高速道路公社	0.79
鳥取県地方公共団体全体		0.74
	鳥取県	0.83
鳥取県市区町村全体		0.61
	鳥取県鳥取市	0.56
	鳥取県米子市	0.50
	鳥取県倉吉市	0.64
	鳥取県境港市	0.81
	鳥取県岩美郡岩美町	0.52
	鳥取県八頭郡若桜町	0.20
	鳥取県八頭郡智頭町	0.56
	鳥取県八頭郡八頭町	0.47
	鳥取県東伯郡三朝町	0.84
	鳥取県東伯郡湯梨浜町	0.81
	鳥取県東伯郡琴浦町	0.72
	鳥取県東伯郡北栄町	0.89
	鳥取県西伯郡日吉津村	0.13
	鳥取県西伯郡大山町	0.65
	鳥取県西伯郡南部町	0.68
	鳥取県西伯郡伯耆町	0.57
	鳥取県日野郡日南町	0.83
	鳥取県日野郡日野町	0.73
	鳥取県日野郡江府町	0.81

■ 発注状況の確認(中国地整)

	契約件数	内、早期発注		内、国債発注		内、翌債発注		内、繰越		取組率		平準化率
		件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	
平成28年度	763件	142件	18.6%	175件	22.9%	146件	19.1%	85件	11.1%	-	-	0.79
平成29年度	742件	136件	18.3%	261件	35.2%	77件	10.4%	62件	8.4%	542件	73.0%	0.87
平成30年度	907件	144件	15.9%	205件	22.6%	103件	11.4%	132件	14.6%	544件	60.0%	0.77
令和元年度	772件	115件	14.9%	① 195件	25.3%	② 113件	14.6%	③ 117件	15.2%	555件	71.9%	0.85
令和2年度	⑤ 656件	④ 148件	22.6%							⑥ 573件	⑥/⑤ 87.3%	
										⑥=①+②+③+④		



年度当初の計画に対してフォローしていく
コリンズデータから件数ベースの平準化率を公表

早期発注や債務負担等の取組と
平準化率の関係を分析

各指標の解説【工事】

(全国統一指標)

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

■週休2日ロードマップ(中国地整)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	週休2日制の取り組み				継続	
	試行率 70%以上 R1.9現在: 72%	試行率 80%以上	試行率 90%以上	原則、全ての工事を発注者指定工事 <small>※維持工事等の指定工事については、交代制発注者指定</small>		
具 体 的 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ●【拡大】 ・R1.6以降本官工事の一般土木工事を発注者指定方式 ・R1.9以降本官工事のPC上部工事を発注者指定方式 (その他: 発注者希望方式) ●【新規】交代制導入: 4件 ●【新規】総合評価において加点 ●【新規】公告時工程表の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ●【拡大】 ・原則、全ての本官工事を発注(交代制)者指定方式 ●【拡大】 ・全ての分任官工事へ「閉所」、「交代制」の希望を確認 ●【継続】実績企業に総合評価加点 ●【新規】整備局統一閉所日の設定 ●【新規】「宣言」企業に総合評価加点 	⇒取り組み状況を鑑み、R2施策検討	●目標達成	●継続	●継続 改正労働基準法 建設業適用 令和6年4月1日~

<取り組み方針>

- 国・特殊法人等・5県・2政令市が対象。
- 週休2日対象工事としての設定率を確認。
(国交省は全ての工事が対象)

(全国統一指標)

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合(県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む

(中国ブロック独自指標)

④ 予定価格の事後公表の実施状況

予定価格の事後公表を実施している割合

- 事前公表の自治体に対して、事後公表の必要性の理解を深める。
- 工事において、事後公表としているか否かの確認を行う。
⇒ 令和元年度に未実施であった要因は、「漏えい等の不正防止対策が整備できていない」、「事前公表による弊害は生じていない」が主なものであった。そのため、不正防止対策の先進事例を紹介するとともに、事前公表の弊害は「建設業者の技術力・経営力・競争力の低下、損失等につながる」ことであり、それらの状況が生じる前に対応しなければならない点等、情報共有を図るものとする。

(中国ブロック独自指標)

⑤ 入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

一般競争入札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

- 一般競争入札の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における入札契約制度の適用基準の整備状況、適切に運用しているか否かの確認を行う。
⇒ 令和元年度に基準が未整備であった要因として、主なものは「地域産業の活性化を図る等の理由で地元業者優先で指名する指名競争入札方式としている」であった。そのため、地元業者の地域精通度等に配慮した制度基準の整備など各機関の実情に寄り添った方策等、情報共有を図るものとする。

(中国ブロック独自指標)

⑥ 入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

総合評価落札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

- 総合評価落札方式の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における適用基準の整備状況、適切に発注しているか否かの確認を行う。
⇒ 令和元年度に基準が未整備であった要因として、主なものは「地域産業の活性化を図る等の理由で、地元業者優先で指名する指名競争入札方式としている」であった。そのため、地元業者の地域精通度等に配慮した制度基準の整備など各機関の実情に寄り添った方策等、情報共有を図るものとする。

各指標の解説【測量、調査及び設計(業務)】

(全国統一指標)

⑦地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

<平準化目標>

第4四半期(1月から3月) 40%

- 平準化の目標は、(一社)建設コンサルタント協会が目標としている第4四半期40%以下とする。

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率(第4四半期設定割合※)

	R元実績	平準化率(第4四半期設定割合)			
		R 2	R 3	R 4	R 5
国等	0.55	0.50	0.45	0.42	0.40
鳥取県内	0.40				
島根県内	0.41				
岡山県内	0.51				
広島県内	0.46				
山口県内	0.49				

※ 第4四半期設定割合とは、当該年度内に履行中の業務で第4四半期(1月~3月)に完了する業務件数を年度の全件数(繰越、翌債等次年度にわたる業務含む)で除した値

※ 今回提示している国等の平準化率は、発注者支援業務など通年業務を含んで算出(R2年5月提示と異なる)

■平準化に向けた取組(中国地整)

- 早期発注や国債(ゼロ国)の活用及び、発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散にも取り組む。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な早期発注 ゼロ国債、通常国債の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な早期発注 ゼロ国債、通常国債の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な早期発注 ゼロ国債、通常国債の活用 発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な早期発注 ゼロ国債、通常国債の活用 発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散

■フォローアップ

- 6月頃、各県発注者協議会で取り組み方針を確認。
- 10月頃、国、県、政令市の発注状況を確認。
- 2月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等行い、次年度へ生かす。

【参考】中長期目標

上半期(4月から9月) 50%
 下半期(10月から翌年3月) 50%

- 国土交通省では、平準化の中長期目標を定めており、令和6年度以降も中長期目標に向け取り組んでいく。

(全国統一指標)

⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む。

(中国ブロック独自指標)

⑨ウイークリースタンスの実施状況(履行状況の確認)

適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日としないことなど契約図書に明示し、
取り組む

■ウイークリースタンスの実施目標

◇中国地整

- ・令和元年度から全ての業務において、ウイークリースタンスを実施している。
- ・引き続き取り組みを継続する。

※達成状況は、受注者から提出される実施報告や建設コンサルタンツ協会へアンケート等を通じて確認し、結果を基に課題や問題点を確認し次年度へ生かす。

◇5県・市町村

- ・全ての業務において、特記仕様書へ記載し、ウイークリースタンスの実施を位置づけているか否かの確認を行う。

新たな指標の今後の取組方針について

令和2年度は、平成30年度から取り組んでいる7項目と新たな全国統一指標5項目に取り組んでいるところ。
 一方、新たな中国独自指標は、すでに指標として取り組んでいるものが多数あり、現在の7項目を取り込んだ形で、令和2年度のとりまとめをしたい。

平成30年度～令和2年度		新たな指標		備考	
指標	達成度	全国指標	中国独自指標		
工事関係	①原則、一般競争入札	低い		一般競争入札の基準の設定状況	指標内容の変更
	②予定価格の原則事後公表	低い		予定価格の事後公表の実施状況	指標内容の変更
	③総合評価落札方式の活用	低い		総合評価落札方式の基準の設定状況	指標内容の変更
	④社会保険の未加入業者との契約禁止	ほぼ達成		継続	
	⑤適切な予定価格の設定	ほぼ達成		継続	
	⑥適切な設計変更	達成		継続	
	⑦施工時期等の平準化	－	地域の平準化率		
業務関係			週休2日対象工事の実施状況		新規
			低入札価格基準又は最低制限価格の設定状況		新規
			地域平準化率		新規
			低入札価格基準又は最低制限価格の設定状況		新規
			ウイークリースタンスの実施		新規

令和2年度

**5月20日 全国統一指標の運用開始
地域独自指標の検討開始**

- 全国統一指標について、現状の把握を実施
- 発注者協議会等にて地域独自指標の議論を実施

5月29日 中国ブロック発注者協議会(委員会)の開催(書面開催)

- 中国ブロックの新たな独自指標(案)について、議論

8月 各県発注者協議会の開催(書面開催)

- 中国ブロックの新たな独自指標(案)について、議論

**11月10日 中国ブロック発注者協議会(幹事会)の開催
中国独自指標決定 運用開始**

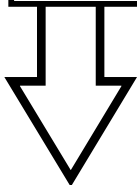
1月～2月 各県発注者協議会の開催

- 令和2年度の達成度とりまとめ

令和3年度

4月～5月 中国ブロック発注者協議会(幹事会)の開催

- 令和2年度の達成度とりまとめ ⇒公表
- 当年度の取組方針



[公表イメージ] 地域平準化率(工事、地域ブロック単位)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの



地域ブロック	地域平準化率	対象範囲
北海道	0.72	北海道
東北	0.73	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、山形県、福島県
関東	0.68	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.78	新潟県、富山県、石川県
中部	0.67	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.72	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.76	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.76	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.70	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.75	沖縄県

※平準化率のデータ抽出時点: 令和2年4月16日

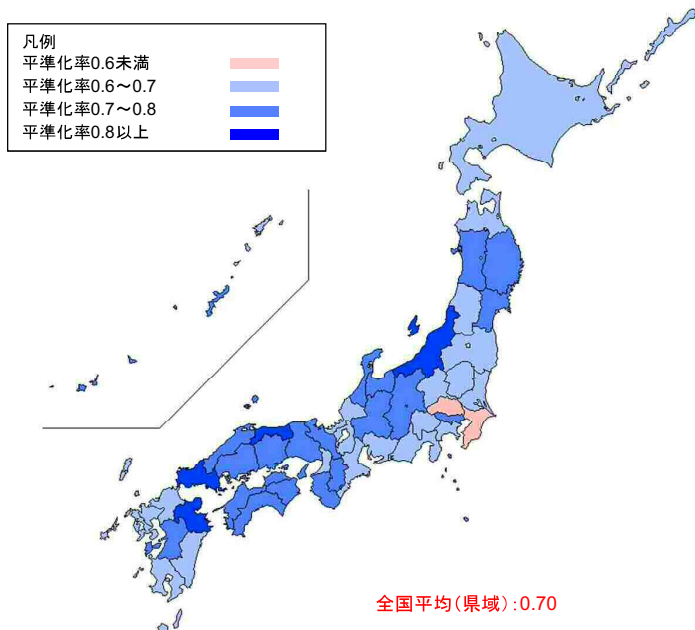
[公表イメージ] 地域平準化率(工事、県域単位)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの



地域	地域平準化率	地域	地域平準化率	地域	地域平準化率
北海道	0.68	石川県	0.75	岡山県	0.72
青森県	0.65	福井県	0.68	広島県	0.74
岩手県	0.75	山梨県	0.68	山口県	0.81
宮城県	0.77	長野県	0.74	徳島県	0.74
秋田県	0.75	岐阜県	0.77	香川県	0.77
山形県	0.68	静岡県	0.60	愛媛県	0.78
福島県	0.65	愛知県	0.66	高知県	0.70
茨城県	0.65	三重県	0.61	福岡県	0.69
栃木県	0.60	滋賀県	0.65	佐賀県	0.67
群馬県	0.63	京都府	0.73	長崎県	0.65
埼玉県	0.59	大阪府	0.67	熊本県	0.78
千葉県	0.59	兵庫県	0.78	大分県	0.80
東京都	0.72	奈良県	0.73	宮崎県	0.67
神奈川県	0.64	和歌山県	0.73	鹿児島県	0.61
新潟県	0.80	鳥取県	0.81	沖縄県	0.70
富山県	0.73	島根県	0.74		

※平準化率のデータ抽出時点: 令和2年4月16日

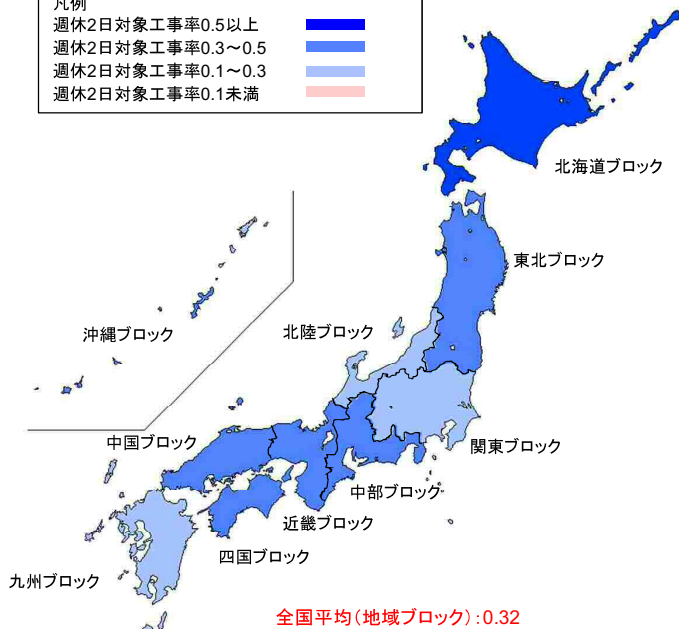
週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事} \times \text{件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国等、都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日対象工事件数:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象:対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。
対象期間:当該年度(4月1日～3月31日)とする。

凡例
週休2日対象工事率0.5以上 ■
週休2日対象工事率0.3～0.5 ■
週休2日対象工事率0.1～0.3 ■
週休2日対象工事率0.1未満 ■



地域ブロック	週休2日対象工事率	対象範囲
北海道	0.61	北海道
東北	0.35	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.26	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.23	新潟県、富山県、石川県
中部	0.43	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.30	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.32	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.39	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.26	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.39	沖縄県

※データ抽出時点:令和2年9月

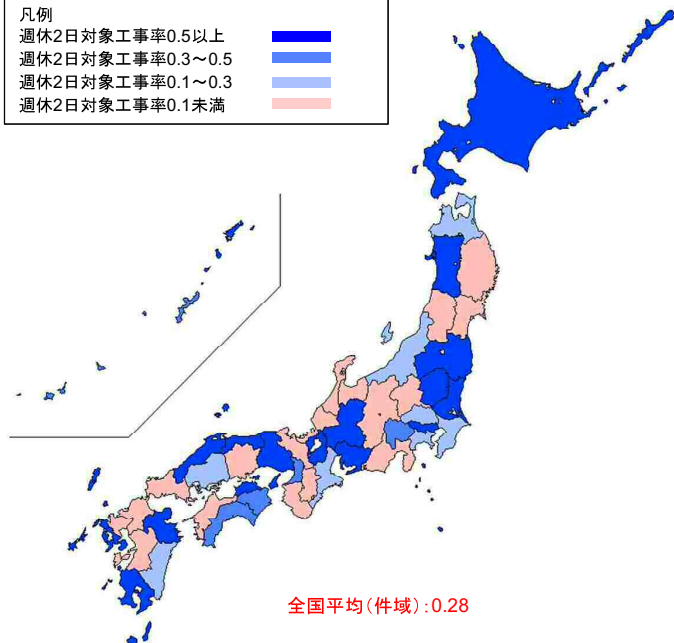
週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事} \times \text{件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日対象工事件数:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象:対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。
対象期間:当該年度(4月1日～3月31日)とする。

凡例
週休2日対象工事率0.5以上 ■
週休2日対象工事率0.3～0.5 ■
週休2日対象工事率0.1～0.3 ■
週休2日対象工事率0.1未満 ■



地域	週休2日対象工事率	地域	週休2日対象工事率	地域	週休2日対象工事率
北海道	0.58	石川県	0.09	岡山県	0.01
青森県	0.21	福井県	0.03	広島県	0.27
岩手県	0.02	山梨県	0.37	山口県	0.03
宮城県	0.02	長野県	0.01	徳島県	0.47
秋田県	0.69	岐阜県	0.67	香川県	0.83
山形県	0.09	静岡県	0.03	愛媛県	0.01
福島県	0.61	愛知県	0.65	高知県	0.40
茨城県	0.52	三重県	0.22	福岡県	0.05
栃木県	0.66	滋賀県	0.83	佐賀県	0.06
群馬県	0.02	京都府	0.09	長崎県	0.38
埼玉県	0.14	大阪府	0.36	熊本県	0.06
千葉県	0.21	兵庫県	0.71	大分県	0.69
東京都	0.61	奈良県	0.05	宮崎県	0.17
神奈川県	0.13	和歌山県	0.05	鹿児島県	0.52
新潟県	0.29	鳥取県	0.94	沖縄県	0.34
富山県	0.05	島根県	0.74		

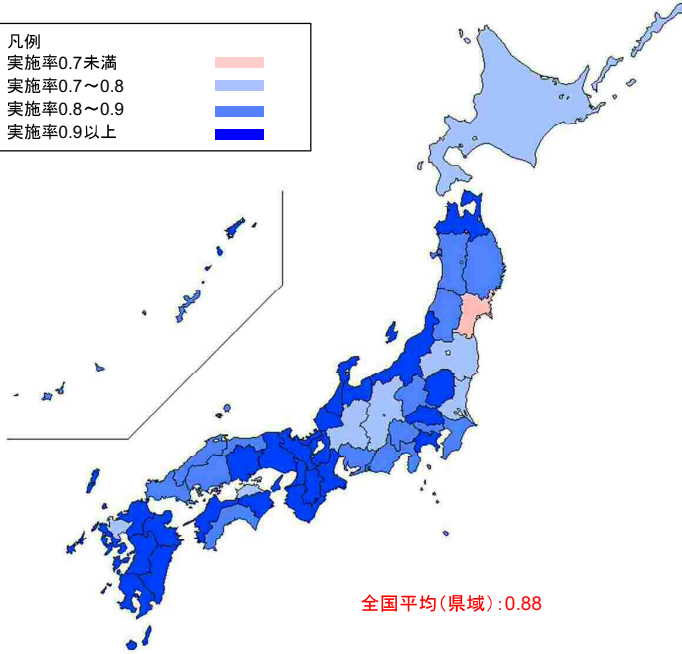
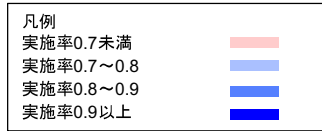
※データ抽出時点:令和2年9月

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注工事件数)}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データを活用

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数



地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.71	石川県	0.98	岡山県	0.97
青森県	0.94	福井県	0.90	広島県	0.84
岩手県	0.86	山梨県	0.84	山口県	0.89
宮城県	0.69	長野県	0.71	徳島県	0.96
秋田県	0.86	岐阜県	0.73	香川県	0.77
山形県	0.86	静岡県	0.84	愛媛県	0.97
福島県	0.79	愛知県	0.89	高知県	0.84
茨城県	0.77	三重県	0.95	福岡県	0.92
栃木県	0.91	滋賀県	0.99	佐賀県	0.74
群馬県	0.85	京都府	0.92	長崎県	0.99
埼玉県	0.90	大阪府	0.93	熊本県	0.96
千葉県	0.88	兵庫県	0.93	大分県	0.98
東京都	0.86	奈良県	0.90	宮崎県	0.98
神奈川県	0.93	和歌山県	0.96	鹿児島県	0.90
新潟県	0.93	鳥取県	0.86	沖縄県	0.80
富山県	0.90	島根県	0.88		

※令和元年度入札契約適正化法等に基づく実施状況調査データ: 令和元年11月

[公表イメージ] 第4四半期納期率の状況(業務、地域ブロック単位) 国土交通省

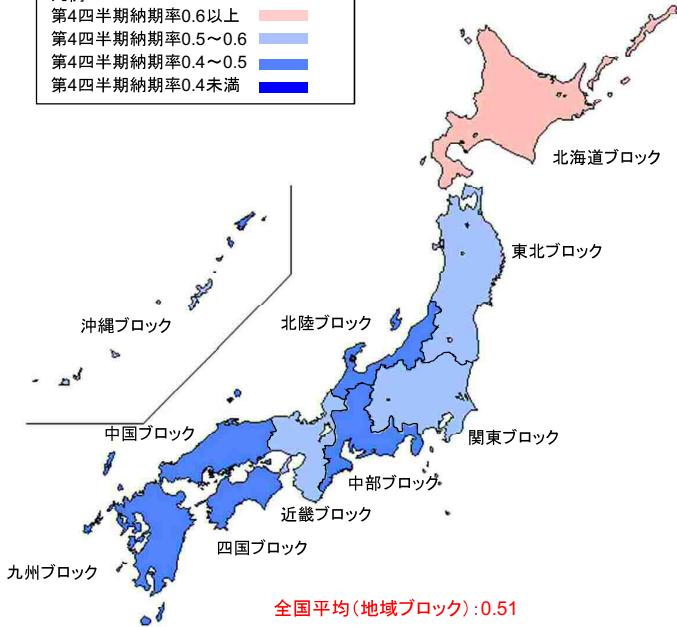
$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月])に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
 稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

- 凡例
- 第4四半期納期率0.6以上
 - 第4四半期納期率0.5~0.6
 - 第4四半期納期率0.4~0.5
 - 第4四半期納期率0.4未満



地域ブロック	第4四半期納期率	対象範囲
北海道	0.68	北海道
東北	0.53	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.51	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.47	新潟県、富山県、石川県
中部	0.48	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.52	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.48	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.47	徳島県、香川県、愛知県、高知県
九州	0.47	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.54	沖縄県

※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点:令和2年5月1日
 ※営繕業務 データ抽出時点:令和2年6月23日

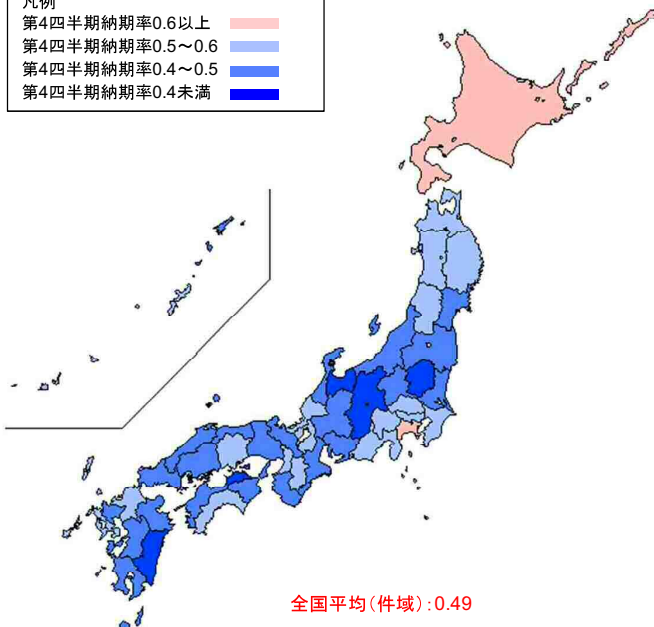
[公表イメージ] 第4四半期納期率の状況(業務、県域[政令市]単位) 国土交通省

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月])に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
 稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

- 凡例
- 第4四半期納期率0.6以上
 - 第4四半期納期率0.5~0.6
 - 第4四半期納期率0.4~0.5
 - 第4四半期納期率0.4未満



地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率
北海道	0.67	石川県	0.46	岡山県	0.51
青森県	0.53	福井県	0.51	広島県	0.46
岩手県	0.51	山梨県	0.51	山口県	0.49
宮城県	0.47	長野県	0.35	徳島県	0.47
秋田県	0.53	岐阜県	0.41	香川県	0.35
山形県	0.53	静岡県	0.51	愛媛県	0.46
福島県	0.46	愛知県	0.43	高知県	0.53
茨城県	0.44	三重県	0.46	福岡県	0.53
栃木県	0.39	滋賀県	0.51	佐賀県	0.44
群馬県	0.40	京都府	0.49	長崎県	0.52
埼玉県	0.51	大阪府	0.56	熊本県	0.49
千葉県	0.51	兵庫県	0.49	大分県	0.40
東京都	0.59	奈良県	0.53	宮崎県	0.35
神奈川県	0.62	和歌山県	0.45	鹿児島県	0.41
新潟県	0.46	鳥取県	0.40	沖縄県	0.52
富山県	0.36	島根県	0.41		

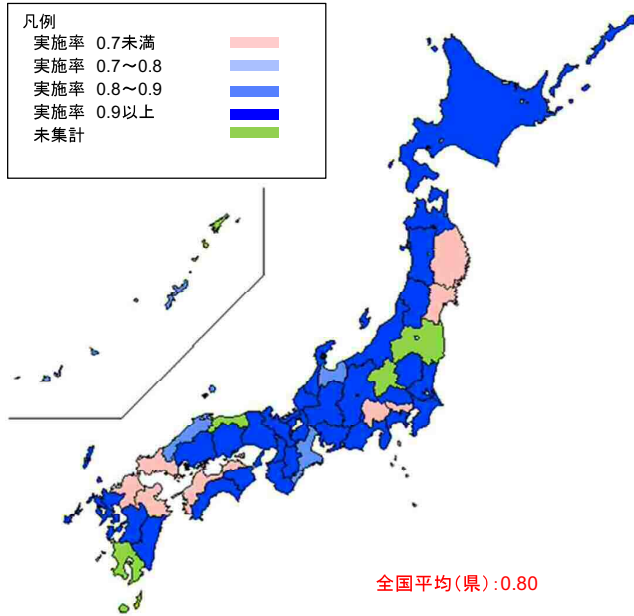
4 ※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点:令和2年5月1日
 ※営繕業務 データ抽出時点:令和2年6月23日

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注業務件数)}}$$

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」
データを活用

対象業務: 土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント



地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.99	石川県	1.00	岡山県	0.98
青森県	1.00	福井県	1.00	広島県	0.97
岩手県	0.64	山梨県	0.02	山口県	0.53
宮城県	0.62	長野県	1.00	徳島県	0.97
秋田県	1.00	岐阜県	1.00	香川県	0.04
山形県	0.94	静岡県	0.94	愛媛県	0.50
福島県	未集計	愛知県	0.94	高知県	1.00
茨城県	0.95	三重県	0.81	福岡県	0.13
栃木県	0.93	滋賀県	0.96	佐賀県	0.99
群馬県	未集計	京都府	1.00	長崎県	0.90
埼玉県	0.98	大阪府	1.00	熊本県	0.98
千葉県	0.95	兵庫県	0.99	大分県	0.00
東京都	0.00	奈良県	1.00	宮崎県	0.93
神奈川県	0.96	和歌山県	0.99	鹿児島県	未集計
新潟県	1.00	鳥取県	未集計	沖縄県	0.82
富山県	0.82	島根県	0.83		

※未集計: ダンピング対策を導入しているが、集計がされてない地方自治体
 ※令和元年度 発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査
 : 平成31年3月31日時点

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤-1		指標⑤-2		指標⑥		指標⑦	
	予定価格の事後公表の実施状況		一般競争入札の基準の設定状況		総合評価落札方式の基準の設定状況		社会保険の未加入者との契約禁止		適切な予定価格の設定 最新の積算基準の適用状況		適切な予定価格の設定 単価の更新頻度		適切な設計変更		ウィークリースタンスの実施	
国等	0%	/18	0%	/18	0%	/18	0%	/18	0%	/18	0%	/18	0%	/18	0%	/18
鳥取県	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20
島根県	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20
岡山県	0%	/28	0%	/28	0%	/28	0%	/28	0%	/28	0%	/28	0%	/28	0%	/28
広島県	0%	/24	0%	/24	0%	/24	0%	/24	0%	/24	0%	/24	0%	/24	0%	/24
山口県	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20	0%	/20
全体	0%	0/130	0%	0/130	0%	0/130	0%	0/130	0%	0/130	0%	0/130	0%	/130	0%	0/130

※1:○/○は、達成機関数/全体機関数 を示す

※2:国等には、特殊法人等を含む

※3:各県には、全県内市町村を含む

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標①： 予定価格の事後公表の実施状況

◎：原則、全工事で実施
 ○：一部工事で実施
 ▲：実施に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数	○%	日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度	○%	達成度	○%	新庄村		北広島町		達成度	○%	
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度	○%			
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度	○%	達成度	○%							
	※◎又は○の機関数	0/28									

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標①：一般競争入札の基準の設定状況

◎:基準を設定し、適切に実施
 ○:基準を設定しているが適用していない
 ▲:基準の設定に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度		
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度				
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度										
	※◎又は○の機関数									0/28	

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標③：総合評価落札方式の基準の設定状況

◎：基準を設定し、適切に実施
 ○：基準を設定しているが適用していない
 ▲：基準の設定に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度 ※◎又は○の機関数		0/20	達成度 ※◎又は○の機関数		0/20	新庄村		北広島町		達成度 ※◎又は○の機関数	0/20
				鏡野町			大崎上島町				
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度			
						久米南町		※◎又は○の機関数	0/24		
						美咲町					
						吉備中央町					
						達成度					
						※◎又は○の機関数	0/28				

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標④：社会保険未加入業者との契約禁止

◎：原則、全工事で実施
 ○：一部工事で実施
 ▲：実施に向けた検討
 ×：未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度		
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度				
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度										
	※◎又は○の機関数									0/28	

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標⑤：適切な予定価格の設定
1)最新の積算基準の運用状況

a:最新基準活用かつ基準範囲外においても要領を整備
b:最新基準を適用するが基準範囲外における要領未整備
c:その他

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
※a又はbの機関数	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
達成度		達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度	
※a又はbの機関数	0/20	※a又はbの機関数	0/20	※a又はbの機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※a又はbの機関数	0/20
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度			
						久米南町		※a又はbの機関数	0/24		
						美咲町					
						吉備中央町					
						達成度					
						※a又はbの機関数	0/28				

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標⑤：適切な予定価格の設定
2)単価の更新頻度

a:最新単価
b:3ヶ月以内に更新
c:6か月以内に更新
d:12ヶ月以内に更新
e:それ以上

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
※a又はbの機関数	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
		達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度	
		※a又はbの機関数	0/20	※a又はbの機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※a又はbの機関数	0/20
						勝央町		世羅町			
						奈義町		神石高原町			
						西粟倉村		達成度			
						久米南町		※a又はbの機関数	0/24		
						美咲町					
						吉備中央町					
						達成度					
						※a又はbの機関数	0/28				

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標⑥：適切な設計変更

◎:ガイドラインを策定・活用
 ○:ガイドライン未策定だが、必要に応じて設計変更実施
 ▲:設計変更を実施していない

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度		
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度				
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度										
	※◎又は○の機関数									0/28	

令和2年度中国ブロックの独自指標の達成状況について

指標⑦：ウィークリースタンスの実施

◎：全業務で契約図書に明示
 ○：一部の業務で契約図書に明示
 ▲：実施に向けた検討
 ×：未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
警察庁 中国四国管区警察局		鳥取市		松江市		岡山市		広島市		山口市	
財務省 中国財務局		米子市		浜田市		倉敷市		三原市		下関市	
財務省 広島国税局		倉吉市		出雲市		津山市		呉市		宇部市	
農林水産省 中国四国農政局		境港市		益田市		玉野市		竹原市		萩市	
林野庁 近畿中国森林管理局		岩美町		大田市		笠岡市		尾道市		防府市	
国土交通省 中国運輸局		若桜町		安来市		井原市		福山市		下松市	
国土交通省 大阪航空局		智頭町		江津市		総社市		府中市		岩国市	
海上保安庁 第六管区海上保安本部		八頭町		雲南市		高梁市		三次市		光市	
環境省 中国四国地方環境事務所		三朝町		奥出雲町		新見市		庄原市		長門市	
防衛省 中国四国防衛局		湯梨浜町		飯南町		備前市		大竹市		柳井市	
水産庁		琴浦町		川本町		瀬戸内市		東広島市		美祢市	
広島高等裁判所		北栄町		美郷町		赤磐市		廿日市市		周南市	
西日本高速道路(株) 中国支社		日吉津村		邑南町		真庭市		安芸高田市		山陽小野田市	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		大山町		津和野町		美作市		江田島市		周防大島町	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		南部町		吉賀町		浅口市		府中町		和木町	
広島高速道路公社		伯耆町		海士町		和気町		海田町		上関町	
日本下水道事業団		日南町		西ノ島町		早島町		熊野町		田布施町	
達成度 ※◎又は○の機関数		日野町		知夫村		里庄町		坂町		平生町	
	0/18	江府町		隠岐の島町		矢掛町		安芸太田町		阿武町	
	達成度		達成度		新庄村		北広島町		達成度		
	※◎又は○の機関数	0/20	※◎又は○の機関数	0/20	鏡野町		大崎上島町		※◎又は○の機関数	0/20	
					勝央町		世羅町				
					奈義町		神石高原町				
					西粟倉村		達成度				
					久米南町		※◎又は○の機関数	0/24			
					美咲町						
					吉備中央町						
	達成度										
	※◎又は○の機関数									0/28	

国は公共工物品確法※1に基づき策定された運用指針※2に基づき、発注関係事務の実施状況を毎年度調査し、その結果をとりまとめ公表(令和元年度より実施)

※1公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条

※2発注関係事務の運用に関する指針

調査対象機関

国(19機関)、特殊法人等(125法人)
 地方公共団体(47都道府県、20指定都市、1721市区町村)

調査対象時点

令和元年11月1日現在※
 ※一部の項目は平成30年度末時点

調査項目

- ダンピング対策(低入札価格調査制度、最低制限価格制度の導入等)
- 履行時期の平準化(第1四半期~第3四半期、第4四半期を履行期限とした割合)
- 入札方式の導入状況(プロポーザル方式・総合評価落札方式等)
- その他(発注見通しの公表、調査対象年度の入札・契約状況等)

結果の概要

- ダンピング対策については、特殊法人等では約3割、市区町村では約半数が未導入
- 履行時期の平準化については、国の業務は8割以上が第4四半期に履行期限が集中している状況
- プロポーザル方式については、市区町村の導入に遅れ
- 総合評価落札方式については、各発注者とも導入が概ね半数未満にとどまる

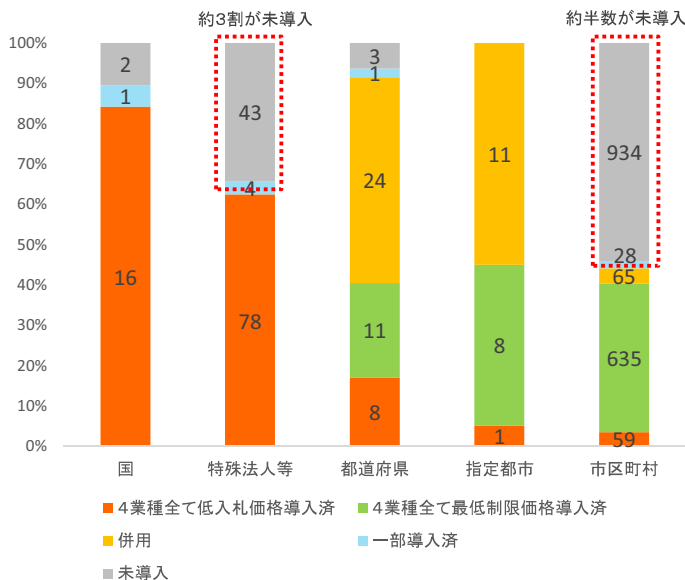
▶ 今後、発注者協議会や監理課長等会議等を通じて、調査結果を共有し、発注関係事務の改善に向けた更なる取組を推進

業務に関するダンピング対策(低入札価格調査制度、最低制限価格制度の導入)

業務に関するダンピング対策の位置付け

- 品確法において、発注者の責務として、ダンピング契約の締結を防止するための措置を講ずることが規定
- 運用指針において、低入札価格調査基準又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底することが明記

業務に関するダンピング対策の状況



- 国、都道府県、指定都市では、H26の品確法改正以降、ダンピング対策が進捗
- 他方で、特殊法人等では約3割、市区町村では約半数が未導入

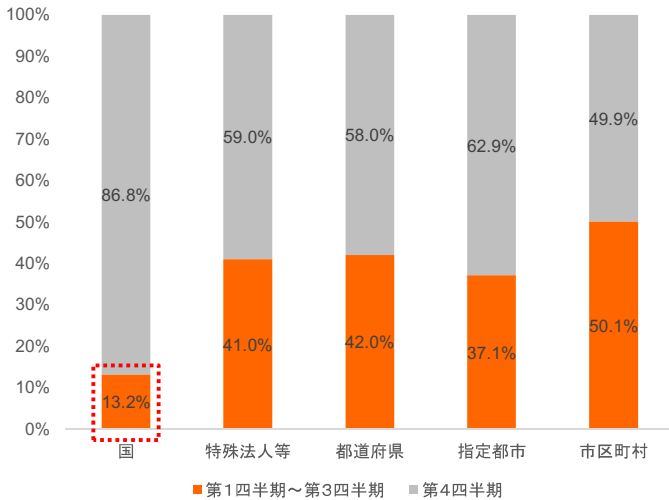
- ダンピング受注は、調査等の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、公共工事の品質確保に支障を来すおそれや、適正な利潤を確保できないおそれ等の問題
- 特に導入の遅れている発注者に対し、導入済の発注者の取組状況を共有し、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を推進

※グラフ内の数字は回答機関数
 ※4業種(測量・建築コンサルタント・土木コンサルタント・地質調査)

業務に関する履行時期の平準化の位置付け

- 品確法において、発注者の責務として、履行時期の平準化のため、債務負担行為や繰越明許費の活用等が規定
- 運用指針において、発注者は、繰越明許費や債務負担行為の活用により、履行時期の平準化を図ることが明記

業務に関する履行時期の平準化の状況



- 履行時期の平準化については、特殊法人等、都道府県、指定都市では約半数近く、市区町村では約半数が第4四半期以前であるのに対し、国では、1割強にとどまる

- 年間を通じた業務量の偏りが生じることで、公共工事に関する調査等に従事する者において長時間労働や休日の取得しにくさ等につながるおそれ
- 年度当初からの予算執行の徹底、繰越明許費の適切な活用、債務負担行為の積極的な活用等により、適正な履行期間を確保しつつ、業務の履行時期の平準化を推進

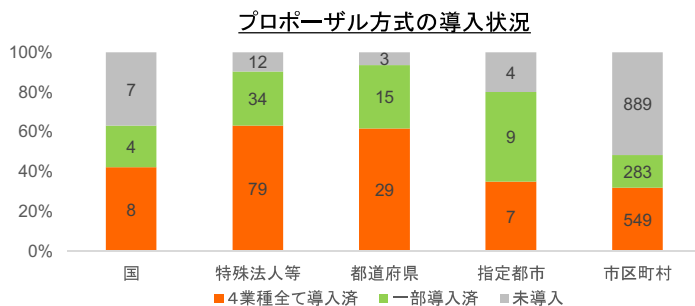
※グラフ内の割合は各業種ごとの平成30年度発注総計に占める第1四半期～第3四半期と第4四半期の割合
 ※4業種(測量・建築コンサルタント・土木コンサルタント・地質調査)

業務に関するプロポーザル方式・総合評価落札方式の導入

業務に関するプロポーザル方式・総合評価落札方式の導入の位置付け

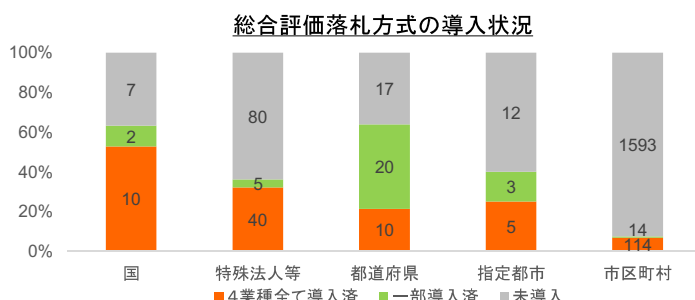
- 品確法において、発注者に対し、競争参加者から技術提案を求めるべき旨の努力義務が規定
- 運用指針において、「業務の発注に当たっては、業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式等の適切な入札契約方式を選択するよう努める」ことが明記

業務に関するプロポーザル方式・総合評価落札方式の導入状況



- プロポーザル方式は、国、特殊法人等、都道府県、指定都市、市区町村のいずれにおいても、概ね半数以上で導入済。特に特殊法人と都道府県・指定都市では、多くの発注者が導入済

- 他方で、総合評価落札方式は、相対的に導入が進んでいない状況



- 業務の内容に応じ、価格のみによって契約相手を決定するのではなく、技術提案の優劣を評価し、最も適切な者と契約を結ぶことを通じ、品質を確保することが重要

- 各発注者に対して、適切な入札契約方式を選択することの重要性について、引き続き普及啓発

必ず実施すべき事項(測量、調査及び設計)

① 予定価格の適正な設定

予定価格の設定に当たっては、市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の実態等を的確に反映した積算を行う。

② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

ダンピング受注を防止するため、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底する。予定価格は、原則として事後公表とする。

③ 履行期間の平準化

発注者は積極的に計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施する。

具体的には、繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒しなどの取組により施工時期の平準化に取り組む。

④ 適正な履行期間の設定

履行期間の設定に当たっては、業務の内容や、規模、方法、地域の実情等を踏まえた業務の履行に必要な日数のほか、必要に応じて準備期間、照査期間や週休2日を前提とした業務に従事する者の休日、天候その他のやむを得ない事由により業務の履行が困難であると見込まれる日数や関連する別途発注業務の進捗等を考慮する。

⑤ 適切な設計変更

設計図書に示された設計条件と実際の条件が一致しない場合等において、設計図書の変更及びこれに伴って必要となる契約額や履行期間の変更を適切に行う。その際、履行期間が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費を活用する。

⑥ 発注者間の連携体制の構築

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の発注関係事務の実施状況等を把握するとともに、各発注者は必要な連携や調整を行い、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会等を通じて、国や都道府県の支援を求める。

実施に努める事項(測量、調査及び設計)

① ICTを活用した生産性向上(新)

業務に関する情報の集約化・可視化を図るため、BIM/CIMや3次元データを積極的に活用するとともに、さらに情報を発注者と受注者双方の関係者で共有できるよう、情報共有システム等の活用の推進に努める。また、ICTの積極的な活用により、検査書類等の簡素化や作業の効率化に努める。

② 入札契約方式の選択・活用

業務の発注に当たっては、業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式、コンペ方式等の適切な入札契約方式を選択するよう努める。

③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用

技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務、地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、プロポーザル方式により技術提案を求める。また、豊富な実績を有していない若手技術者や、女性技術者などの登用、海外での業務経験を有する技術者の活用等も考慮するとともに、業務の内容に応じて国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を評価の対象とするよう努める。

④ 履行状況の確認

履行期間中においては、業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日にしない等のウイークリースタンスの適用や条件明示チェックシートの活用、スケジュール管理表の運用の徹底等により、履行状況の確認を適切に実施するよう努める。

⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

設計業務については、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報確認及び設計方針の明確化を行い受発注者間で共有するため、発注者と受注者による合同現地踏査の実施に努める。テレビ会議や現地調査の臨場を要する確認等におけるウェアラブルカメラの活用などにより、発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努め、情報共有が可能となる環境整備を行う。

① 随意契約等の適切な入札契約方式の活用

災害時の入札契約方式の選定にあたっては、工事の緊急度を勘案し、**随意契約等を適用**する。

災害協定の締結状況や施工体制、地理的状況、施工実績等を踏まえ、最適な契約の相手を選定するとともに、**書面での契約**を行う。

災害発生後の緊急対応にあたっては、手続の透明性、公平性の確保に努めつつ、早期かつ確実な施工が可能な者を選定することや、**概算数量による発注**を行った上で現地状況等を踏まえて**契約変更を行う**など、**工事の緊急度に応じた対応も可能**であることに留意する。

② 現地の状況等を踏まえた積算の導入

災害発生後は、一時的に需給がひっ迫し、労働力や資材・機材等の調達環境に変化が生じることがある。このため、**積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離**しているおそれがある場合には、**積極的に見積り等を徴収**し、その妥当性を確認した上で適切に予定価格を設定する。

③ 建設業者団体・業務に関する各種団体等や他の発注者との連携

災害発生時の状況把握や災害応急対策又は災害復旧に関する工事及び業務を迅速かつ円滑に実施するため、あらかじめ、**災害時の履行体制を有する建設業者団体や業務に関する各種団体等と災害協定を締結する**等の必要な措置を講ずるよう努める。災害協定の締結にあたっては、**災害対応に関する工事及び業務の実施や費用負担、訓練の実施等について定める**。また、必要に応じて、協定内容の見直しや標準化を進める。

災害による被害は社会資本の所管区分とは無関係に面的に生じるため、その被害からの復旧にあたって**地域内における各発注者が必要な調整を図りながら協働で取り組む**。



令和2年10月2日
大臣官房技術調査課

公共工事等の中長期的な発注見通しの公表について

～新たに河川・道路・公園事業の事業計画の情報を事務所毎に公表します！～

公共工事等の受注者向けの情報として、国土交通省の直轄事業のうち、河川・道路・公園事業の事務所毎の中長期的な発注見通しについて、地方公共団体向けにお知らせしていた事業計画の情報を公表します。

公共工事等の計画的な発注は、繁忙期と閑散期の工事量や業務量の差を少なくし、工事においては労働者の処遇改善や資材・機材等の効率的な活用促進に寄与し、業務においては年度末の業務の集中を回避することに寄与するものです。令和元年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」並びに令和2年1月に改正された全ての公共発注者の指針である「発注関係事務の運用に関する指針」において、地域における公共工事等の実施の時期の平準化を図るため、計画的な発注を適切に実施するための取り組みとして、中長期的な公共工事等の発注見通しの作成と公表を行うことが、発注者の責務として明記されているところです。

今般、国土交通省における河川・道路・公園事業の事務所毎に、例年公表している四半期ごとの工事等の発注見通しに加え、地方公共団体へ事業計画をお知らせしている「事業計画通知」に記載されている事業の情報を併せて公表※し、中長期的な発注見通しを示すこととしましたので、お知らせいたします。

※情報掲載ページ

入札情報サービス <https://www.i-ppi.jp/>

(一般財団法人 日本建設情報総合センター (JACIC) により運営)

<問い合わせ先>

大臣官房技術調査課

課長補佐 吉井 拓也 係長 中園 翔

課長補佐 平井 親一 係長 松原 聡

TEL 03(5253)8111

(内線 22334・22337、22357・22358)

直通 03(5253)8220 FAX 03(5253)1536

入札情報サービスのトップページ



中長期発注見通し機能を追加

現在、入札情報サービス(PPI)において、工事単位の発注見通しを掲載

No.	発注機関/担当部・事務所	工事名	入札契約方式	工事区分	入札予定時期	更新日
1	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/05
2	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/08
3	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/08



今回追加して公表

事業計画通知に記載している事業(プロジェクト)の情報を
中長期的な見通しとして追加

No.	発注機関/担当部・事務所	事業名	更新日
1	国土交通省〇〇地方整備局 / ○〇国道事務所	国道〇〇号〇〇道 (〇〇~〇〇) (〇〇環状道路)	2020/04/01
2	国土交通省〇〇地方整備局 / ○〇国道事務所	国道〇〇号〇〇道	2020/04/01



発注機関	国土交通省〇〇地方整備局
担当部・事務所	〇〇国道事務所
事業名称	国道〇〇号 〇〇道路
全体事業規模	L=23.0km
全体事業費	〇〇億円
当年度の事業費	〇〇億円
事業進捗/完成予定時期	事業進捗率: 〇〇% 用地進捗率: 〇〇%
当年庄事業概要	道路改良工 〇km 橋梁上下部工 〇橋 トンネル工 〇箇所 ※関連する測量、調査、設計業務も含む
備考	

対象事業 : 国土交通省の直轄事業のうち、河川・道路・公園事業

建設業協会等との意見交換について

【工事関係】

要 望	対応方針
○舗装施工管理技術者資格（１級、２級）について	
舗装施工管理技術者資格制度は、平成６年創設、平成７年から実施し、現在約５万人が登録している状況であり、総合評価落札方式において活用を望まれる。	中国地方整備局では、舗装施工管理技術者資格について、総合評価落札方式において、アスファルト舗装工事に限り、資格取得者を加点評価しております。 (５県、２政令市の活用状況を確認する)
○一括審査方式の適用拡大について	
一括審査方式は、参加資格要件等を共通化できる同種、同規模の複数工事の発注に際し、施工者からの技術資料の提出を１つのみとし、発注者は一括して審査することにより、受発注者双方の業務負担の軽減に効果が高いことから、更なる適用拡大が求められる。	中国地方整備局においては平成２５年度から一括審査を適用しており、平成２９年度からは本官工事を対象として、一括審査対象地域を中国地方整備局管内まで拡大を図ったところです。
○具体的な条件明示の徹底について	
工事契約後に追加工事を依頼されたり、関係機関協議の状況が不明なことがあり、工事発注段階に現場説明書追加事項等に追加工事（工種）の予定、関係機関協議の状況（協議完了予定）等の記載をしてもらいたい。	追加を予定している工事や関係機関協議の協議完了予定など、当初発注時において現場説明書追加事項に記載するよう指導してまいります。
○CCUSの活用促進について	
CCUSは、技能者の育成・確保につながる処遇改善や、建設業の働き方改革推進に寄与する画期的な基礎インフラであり、日建連は業界の先頭に立って、５年後までの会員企業の全現場での現場登録、入場する全事業者、全技能者の登録を目標に、会員企業、協力会社とともに取り組みを進めている。国土交通省では、システムの普及・定着に向けてモデル工事を実施し、その結果を踏まえ、2023年度から「あらゆる工事でのCCUS完全実施」に向けた施策パッケージが発表された。このパッケージの着実な実施のため、公共工事におけるモデル工事の取り組みが望まれる。	以下のとおり試行予定 ■CCUS義務化モデル工事 ・ 笠岡バイパス新神島大橋下部その１工事 ・ 笠岡バイパス新神島大橋下部その２工事 ■CCUS活用推奨モデル工事 ・ 玉島笠岡道路西大島トンネル工事 ・ 木与防災木与第３トンネル工事

○労務費見積尊重宣言の取り組みについて	
<p>建設業の技能者の賃金は、公共工事設計労務単価の8年連続の引上げ等により、賃金水準は上昇傾向となっているものの、全産業労働者と比較すると依然として低い水準にある。日建連では、まずは各専門工事会社が積極的に給与を引き上げ、必要な労務賃金、法定福利費を明確にした見積りに基づき元請が適切に支払うという好循環を拓げるため、2018年9月に「労務費見積り尊重宣言」を策定している。</p> <p>総合評価落札方式等でインセンティブを付与するモデル工事の取組みが望まれる。</p>	<p>以下のとおり試行予定</p> <p>■労務費見積尊重宣言モデル工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉島笠岡道路西大島トンネル工事 ・木与防災木与第3トンネル工事

【業務関係】

要 望	対応方針
○プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善	
<p>「業務内容に応じた適切な発注方式の選定（斜め象限図）」におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式等の改善と適正な運用。</p>	<p>発注方式の選定にあたっては、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示されている標準的な業務内容に応じた発注方式事例を基に、中国地方整備局の運用を定め、適切に発注を行っているところです。</p>

その他、品確法に関連する事項

- 施工時期（履行期限）の平準化
- 週休2日の実施について
- ワークライフバランスの改善
- 適正な工期設定（繰越活用等）
- 適切な積算（設計変更）
- ICTの促進
- 災害対応に向けて改善

○工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル

昭和61年6月26日 採択

平成31年3月28日 最終改正

工事の請負に係る競争契約において、相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は、その者の申込みに係る価格が次に掲げる額に満たない場合とする。

- 1 予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額。ただし、その額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の7.5を乗じて得た額
 - ① 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
 - ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ③ 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ④ 一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額
- 2 特別なものについては、1にかかわらず、契約ごとに10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額

国 地 契 第 77 号
国 官 技 第 454 号
国 営 管 第 478 号
国 営 計 第 175 号
国 営 整 第 213 号
国 北 予 第 65 号
平成 31 年 3 月 29 日

大臣官房官庁営繕部 各課長 殿
各地方整備局 総務部長 殿
企画部長 殿
営繕部長 殿
北海道開発局 事業振興部長 殿
営繕部長 殿

国土交通省
大臣官房 地方課長
技術調査課長
官庁営繕部 管理課長
計画課長
整備課長
北海道局 予算課長
(公 印 省 略)

「予算決算及び会計令第 85 条の基準の取扱いについて」の留意事項について

予算決算及び会計令第 85 条の基準の取扱いについては、「予算決算及び会計令第 85 条の基準の取扱いについて」(平成 16 年 6 月 10 日付け国官会第 367 号)により通知されているところであるが、本通達のうち、記 2 (1) ロ及び (2) ロの運用に関しては、下記により取り扱われたい。

記

1. 記 2 (1) ロについて

予定価格算出に当たり、工事価格を構成する「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費等」の各経費項目により計上することが困難であると認められる特別な工事について適用するものとする。

2. 記2(2)ロについて

予定価格算出に当たり、業務価格を構成する「直接人件費」、「直接経費」、「その他原価」及び「一般管理費等」（測量業務にあつては「直接測量費」、「測量調査費」及び「諸経費」、建築関係の建設コンサルタント業務にあつては「直接人件費」、「特別経費」、「技術料等経費」及び「諸経費」、地質調査業務にあつては「直接調査費」、「間接調査費」、「解析等調査業務費」及び「諸経費」）の各経費項目により計上することが困難であると認められる特別な業務について適用するものとする。

3. 記2(1)ロ又は(2)ロに規定する適宜の割合を算定する場合においては、できる限り記2(1)イ又は(2)イに準じて計上するものとする。

【参考】

「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて」の一部改正について（国官会第22173号、平成31年3月26日）（抄）

2 本基準の運用について

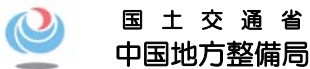
(1) 工事の請負契約の場合

ロ 特別なものについては、イの算定方法にかかわらず10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で適宜の割合とする。

(2) 測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務に係る契約の場合

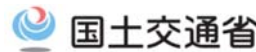
ロ 特別なものについては、イの算定方法にかかわらず10分の6から10分の8まで（測量業務にあつては10分の6から10分の8.2まで、地質調査業務にあつては3分の2から10分の8.5まで）の範囲内で適宜の割合とする。

発注関係事務の運用に関する指針について

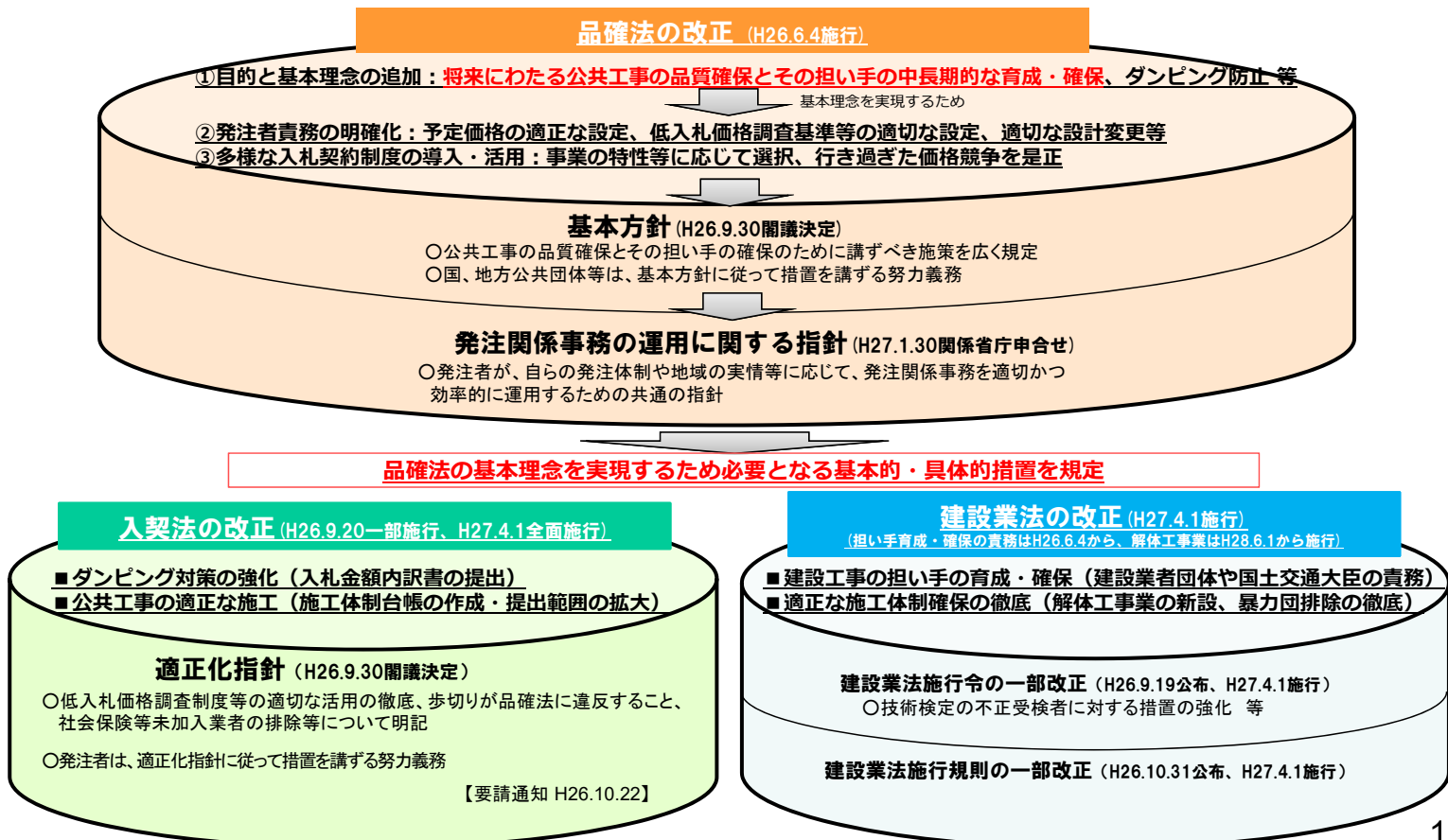


Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

品確法と建設業法・入契法（担い手3法） 平成26年度改正



インフラ等の品質確保とその担い手確保を実現するため、公共工事の基本となる「品確法^{※1}」を中心に、密接に関連する「入契法^{※2}」、「建設業法」も一体として改正。（全会一致で可決・成立。H26.6.4公布） ※1:公共工事の品質確保の促進に関する法律、※2:公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律



平成26年に、公共工物品確法と建設業法・入契法を一体として改正[※]し、適正な利潤を確保できるよう予定価格を適正に設定することや、ダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定。

※担い手3法の改正（公共工物品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）

新たな課題・引き続き取り組むべき課題

相次ぐ災害を受け地域の「守り手」としての建設業への期待
働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正
i-Constructionの推進等による生産性の向上

新たな課題に対応し、
5年間の成果をさらに充実する
新・担い手3法改正を実施

担い手3法施行(H26)後5年間の成果

予定価格の適正な設定、歩切りの根絶
価格のダンピング対策の強化
建設業の就業者数の減少に歯止め

品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～

<p>○発注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な工期設定（休日、準備期間等を考慮） 施工時期の平準化（債務負担行為や繰越明許費の活用等） 適切な設計変更（工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用） <p>○受注者（下請含む）の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な請負代金・工期での下請契約締結 	<p>○発注者・受注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術の活用等による生産性向上 	<p>○発注者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択 災害協定の締結、発注者間の連携 労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用 	<p>○調査・設計の品質確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加
<p>働き方改革の推進</p>	<p>生産性向上への取組</p>	<p>災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保</p>	
<p>○工期の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告 著しく短い工期による請負契約の締結を禁止（違反者には国土交通大臣等から勧告・公表） 公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法> <p>○現場の処遇改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保険の加入を許可要件化 下請代金のうち、労務費相当については現金払い 	<p>○技術者に関する規制の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> 監理技術者：補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認 主任技術者(下請)：一定の要件を満たす場合は配置不要 	<p>○災害時における建設業者団体の責務の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化 <p>○持続可能な事業環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営管理責任者に関する規制を合理化 建設業の許可に係る承継に関する規定を整備 	

建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～

発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）新旧対照表 1 / 7

運用指針とは：品確法第22条に基づき、地方公共団体、学識経験者、民間事業者等の意見を聴いて、国が作成
 ▶ 各発注者が発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針として、体系的にとりまとめ
 ▶ 国は、本指針に基づき発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ、公表

改正後(令和2年1月30日)	改正前(平成27年1月30日)
<p>必ず実施すべき事項(工事)</p> <p>① 予定価格の適正な設定 予定価格の設定に当たっては、市場における労務単価及び資材・機材等の取引価格、工期、施工の実態等を的確に反映した積算を行う。また労務費、機械経費、間接経費を補正するなどにより、週休2日等に取り組む際に必要となる経費を適正に計上する。</p> <p>② 歩切りの根絶 歩切りは、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条第1項第1号の規定に違反すること等から、これを行わない。</p> <p>③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等 ダンピング受注を防止するため、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底する。予定価格は、原則として事後公表とする。</p> <p>④ 施工時期の平準化 発注者は積極的に計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施する。 具体的には、中長期的な工事の発注見通しについて、地域ブロック単位等で統合して公表する。また、繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒しなどの取組により施工時期の平準化に取り組む。</p>	<p>必ず実施すべき事項</p> <p>予定価格の適正な設定 予定価格の設定に当たっては、適正な利潤を確保することができるよう、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を行う。積算に当たっては、適正な工期を前提とし、最新の積算基準を適用する。</p> <p>歩切りの根絶 歩切りは、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条第1項第1号の規定に違反すること等から、これを行わない。</p> <p>低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等 ダンピング受注を防止するため、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底する。予定価格は、原則として事後公表とする。</p>

⑤ 適正な工期設定

工期の設定に当たっては、工事の内容、規模、方法、施工体制、地域の実情等を踏まえた施工に必要な日数のほか、**工事に従事する者の休日**、工事の実施に必要な準備・後片付け期間、天候その他のやむを得ない事由により**工事の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮**する。また、週休2日を実施する工事については、その分の日数を適正に考慮する。

⑥ 適切な設計変更

設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合等において、**設計図書の変更**及びこれに伴って必要となる**請負代金の額や工期の変更を適切に行う**。その際、工期が翌年度にわたることとなったときは、**繰越明許費を活用**する。

⑦ 発注者間の連携体制の構築

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の**発注関係事務の実施状況等を把握**するとともに、各発注者は**必要な連携や調整を行い**、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会等を通じて、**国や都道府県の支援を求め**る。

実施に努める事項(工事)

必ず実施すべき事項へ移動

適切な設計変更

施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない等の場合、**適切に設計図書の変更**及びこれに伴って必要となる**請負代金の額や工期の適切な変更**を行う。

発注者間の連携体制の構築

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の**発注関係事務の実施状況等を把握**するとともに、各発注者は**必要な連携や調整を行い**、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会等を通じて、**国や都道府県の支援を求め**る。

実施に努める事項

施工時期の平準化

債務負担行為の積極的な活用や**年度当初からの予算執行の徹底**など予算執行上の工夫や、**余裕期間の設定**といった契約上の工夫を行うとともに、**週休2日の確保**等による不稼働日等を踏まえた適切な工期を設定の上、**発注・施工時期等の平準化**を図る。

① ICTを活用した生産性向上

工事に関する情報の集約化・可視化を図るため、**BIM/CIMや3次元データ**を積極的に活用するとともに、さらに情報を発注者と受注者双方の関係者で共有できるよう、**情報共有システム等の活用の推進**に努める。また、**ICTの積極的な活用**により、**検査書類等の簡素化や作業の効率化**に努める。

② 入札契約方式の選択・活用

工事の発注に当たっては、**工事の性格や地域の実情等に応じ**、価格競争方式、総合評価落札方式、技術提案・交渉方式等の**適切な入札契約方式を選択**するよう努める。

③ 総合評価落札方式の改善

豊富な実績を有していない若手技術者や、**女性技術者**などの登用、**民間発注工事**や**海外での施工経験**を有する技術者の活用も考慮して、施工実績の代わりに施工計画を評価するほか、**災害時の活動実績**を評価するなど、適切な評価項目の設定に努める。さらに、国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を総合評価落札方式における評価の対象とするよう努める。

④ 見積りの活用

入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合は、見積りを活用することにより**予定価格を適切に見直す**。

⑤ 余裕期間制度の活用

労働力や資材・機材等の確保のため、実工期を柔軟に設定できる**余裕期間制度の活用**といった契約上の工夫を行うよう努める。

入札契約方式の選択・活用

各発注者は、**工事の性格や地域の実情等に応じて**、**多様な入札契約方式の中から適切な入札契約方式を選択**し、又は組み合わせで適用する。

見積りの活用

入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合は、見積りを活用することにより**予定価格を適切に見直す**。

⑥ 工事中の施工状況の確認

下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、その実態を把握するよう努める。

⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

各発注者は受注者からの協議等について、速やかかつ適切な回答に努める。設計変更の迅速化等を目的として、発注者と受注者双方の関係者が一堂に会し、設計変更の妥当性の審議及び工事の中止等の協議・審議等を行う会議を、必要に応じて開催する。

受注者との情報共有、協議の迅速化

各発注者は受注者からの協議等について、速やかかつ適切な回答に努める。設計変更の迅速化等を目的として、発注者と受注者双方の関係者が一堂に会し、設計変更の妥当性の審議及び工事の中止等の協議・審議等を行う会議を、必要に応じて開催する。

必ず実施すべき事項(測量、調査及び設計)

① 予定価格の適正な設定

予定価格の設定に当たっては、市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の実態等を的確に反映した積算を行う。

② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等

ダンピング受注を防止するため、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用を徹底する。予定価格は、原則として事後公表とする。

③ 履行期間の平準化

発注者は積極的に計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施する。

具体的には、繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒しなどの取組により施工時期の平準化に取り組む。

④ 適正な履行期間の設定

履行期間の設定に当たっては、業務の内容や、規模、方法、地域の実情等を踏まえた業務の履行に必要な日数のほか、必要に応じて準備期間、照査期間や週休2日を前提とした業務に従事する者の休日、天候その他のやむを得ない事由により業務の履行が困難であると見込まれる日数や関連する別途発注業務の進捗等を考慮する。

⑤ 適切な設計変更

設計図書に示された設計条件と実際の条件が一致しない場合等において、設計図書の変更及びこれに伴って必要となる契約額や履行期間の変更を適切に行う。その際、履行期間が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費を活用する。

⑥ 発注者間の連携体制の構築

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の発注関係事務の実施状況等を把握するとともに、各発注者は必要な連携や調整を行い、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会等を通じて、国や都道府県の支援を求める。

実施に努める事項(測量、調査及び設計)

① ICTを活用した生産性向上

業務に関する情報の集約化・可視化を図るため、BIM/CIMや3次元データを積極的に活用するとともに、さらに情報を発注者と受注者双方の関係者で共有できるよう、情報共有システム等の活用の推進に努める。また、ICTの積極的な活用により、検査書類等の簡素化や作業の効率化に努める。

② 入札契約方式の選択・活用

業務の発注に当たっては、**業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式、コンペ方式等の適切な入札契約方式を選択する**よう努める。

③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用

技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務、地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、**プロポーザル方式により技術提案**を求める。

また、豊富な実績を有していない若手技術者や、**女性技術者**などの登用、**海外での業務経験を有する技術者の活用**等も考慮するとともに、業務の内容に応じて国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を評価の対象とするよう努める。

④ 履行状況の確認

履行期間中においては、業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日にしない等の**ウイークリースタンスの適用**や**条件明示チェックシートの活用、スケジュール管理表の運用**の徹底等により、履行状況の確認を適切に実施するよう努める。

⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

設計業務については、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報確認及び設計方針の明確化を行い受発注者間で共有するため、**発注者と受注者による合同現地踏査の実施**に努める。**テレビ会議**や現地調査の臨場を要する確認等におけるウェアラブルカメラの活用などにより、**発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努め**、情報共有が可能となる環境整備を行う。

災害対応(工事・業務)

① 随意契約等の適切な入札契約方式の活用

災害時の入札契約方式の選定にあたっては、工事の緊急度を勘案し、**随意契約等を適用**する。

災害協定の締結状況や施工体制、地理的状況、施工実績等を踏まえ、最適な契約の相手を選定するとともに、**書面での契約**を行う。

災害発生後の緊急対応にあたっては、手続の透明性、公平性の確保に努めつつ、早期かつ確実な施工が可能なる者を選定することや、**概算数量による発注を行った上で現地状況等を踏まえて契約変更を行うなど、工事の緊急度に応じた対応も可能**であることに留意する。

② 現地の状況等を踏まえた積算の導入

災害発生後は、一時的に需給がひっ迫し、労働力や資材・機材等の調達環境に変化が生じることがある。このため、**積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離**しているおそれがある場合には、**積極的に見積り等を徴収**し、その妥当性を確認した上で適切に予定価格を設定する。

③ 建設業者団体・業務に関する各種団体等や他の発注者との連携

災害発生時の状況把握や災害応急対策又は災害復旧に関する工事及び業務を迅速かつ円滑に実施するため、あらかじめ、**災害時の履行体制を有する建設業者団体や業務に関する各種団体等と災害協定を締結する**等の必要な措置を講ずるよう努める。災害協定の締結にあたっては、**災害対応に関する工事及び業務の実施や費用負担、訓練の実施等について定める**。また、必要に応じて、協定内容の見直しや標準化を進める。

災害による被害は社会資本の所管区分とは無関係に面的に生じるため、その被害からの復旧にあたっては**地域内における各発注者が必要な調整を図りながら協働で取り組む**。

参考資料

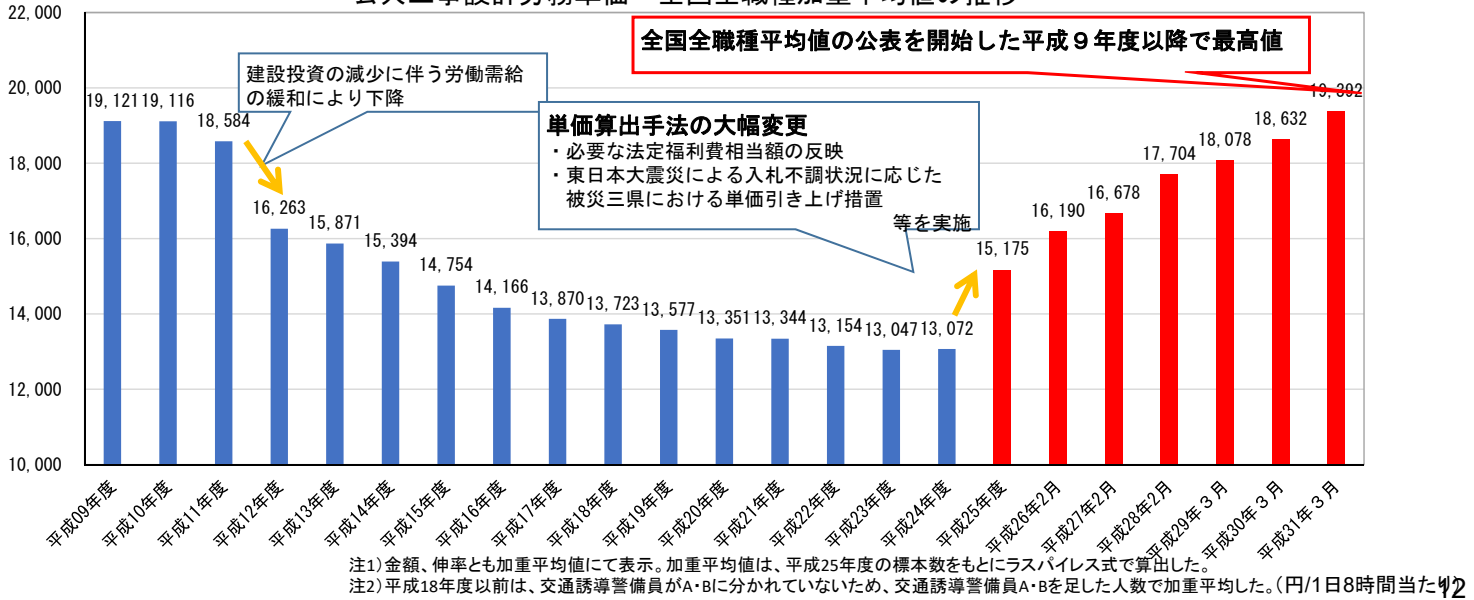
工事

予定価格の設定に当たっては、市場における労務単価及び資材・機材等の取引価格、工期、施工の実態等を**的確に反映した積算を行う**。また労務費、機械経費、間接経費を補正するなどにより、**週休2日等に取り組み際に必要となる経費を適正に計上**する。

- (1) 最近の労働市場の**実勢価格を適切・迅速に反映**
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、**必要な法定福利費相当額を反映** (H25より継続)

➡ **全職種平均** 全国 (19,392円) 平成30年3月比; +3.3% (平成24年度比; +48.0%)
 被災三県 (21,105円) 平成30年3月比; +3.6% (平成24年度比; +64.0%)

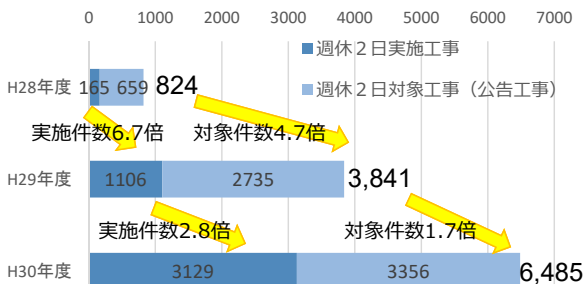
公共工事設計労務単価 全国全職種加重平均値の推移



【参考】週休2日確保に向けた取組

- 平成30年度より労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費、現場管理費について、現場閉所の状況に応じて補正係数を乗じ、必要経費を計上。
- 本年度より現場閉所が困難な維持工事等において、工事従事者が交替で週休2日を確保する「週休2日交替制モデル工事」を試行。

週休2日工事の実施状況 (直轄)



※年間の直轄工事は約8千~1万件
 ※H30年度の週休2日実施工事 (3,129件) のうち
 発注者指定型693件、受注者希望型2,436件

週休2日の取得に要する費用の計上 (直轄)

■ 週休2日の実施に伴う必要経費を計上

H30年度より労務費、機械経費(賃料)を新たに補正対象とし、共通仮設費、現場管理費と合わせて、**現場閉所の状況に応じて補正係数を乗じ、必要経費を計上**する試行を実施。

	4週6休	4週7休	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費(賃料)	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.01(1.01)	1.03(1.02)	1.04(1.03)
現場管理費率	1.02(1.01)	1.04(1.02)	1.05(1.04)

※()は空港土木

週休2日の実施により、現状より工期が長くなることに伴う必要経費に関する補正

■ 週休2日交替制モデル工事の試行

R1年度より、現場閉所が困難な維持工事等において、**工事従事者が交替で週休2日を確保するモデル工事を試行**。達成状況に応じて労務費を補正。

休日率	4週6休以上 7休未満	4週7休以上 8休未満	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05

※現場施工体制(技術者・技能労働者)の確保に特別な費用等が必要となる場合は協議

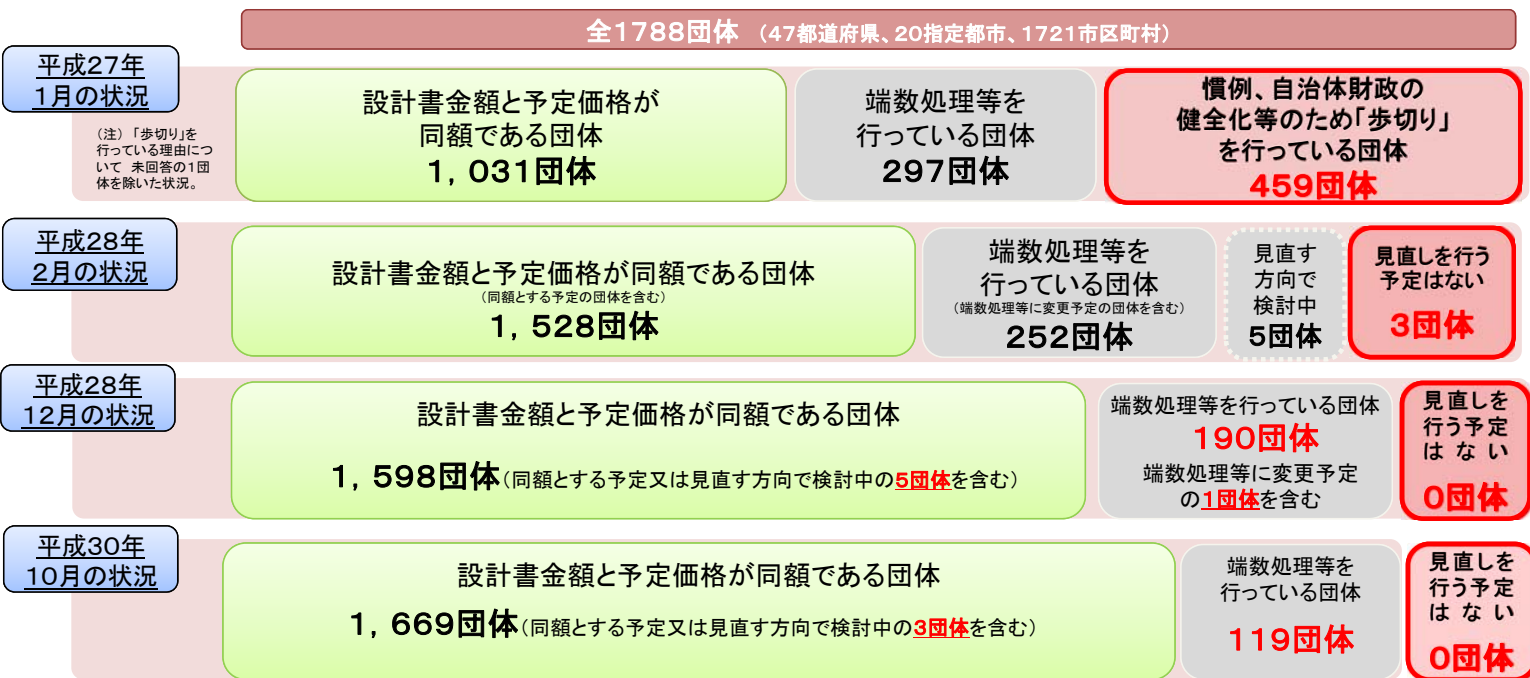
■ 工事成績評価による加点

4週8休を実施した工事について、「工程管理」の項目において加点評価

週休2日工事の実施状況 (都道府県・政令市(計67団体))

- H29年度：実施済 39 団体
- H30年度：実施済 56 団体
- ・労務費等補正：実施済 48 団体
- ・工事成績評価：実施済 49 団体

歩切りは、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条第1項第1号の規定に違反すること等から、**これを行わない。**

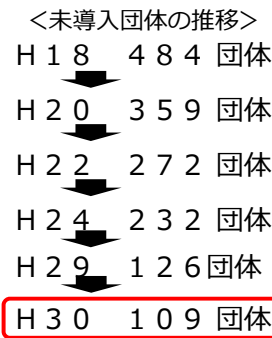


(※)設計書金額と予定価格が同額である団体数及び端数処理等を行っている団体数は推計。
(※)「廃止」には端数処理等に変更することも含める。

ダンピング受注を防止するため、**低入札価格調査制度**又は**最低制限価格制度**の適切な活用を徹底する。**予定価格は、原則として事後公表**とする。

取組状況

- H27.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化（未導入の団体における早急な制度の導入、公表時期の見直し）を要請
- H28.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H28.4 低入札価格調査基準の改定（現場管理費の算入率を0.80→0.90に引上げ）
- H28.10 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29.4 低入札価格調査基準の改定（直接工事費の算入率を0.95→0.97に引上げ）
- H31.4 低入札価格調査基準の改定（調査基準の範囲を0.70～0.90→0.75～0.92に引上げ）

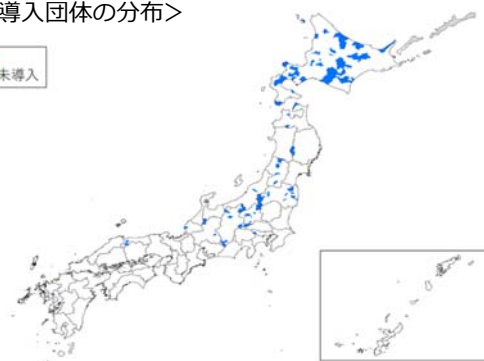


最低制限価格制度等の導入状況 ～109団体が未導入～

	都道府県	指定都市	市区町村
導入済み	47 100.0%	20 100.0%	1612 93.7%
いずれも未導入	0 0%	0 0%	109 6.3%

＜未導入団体の分布＞

凡例 未導入



最低制限価格等の公表時期 ～導入済の団体の1割前後は事前公表～

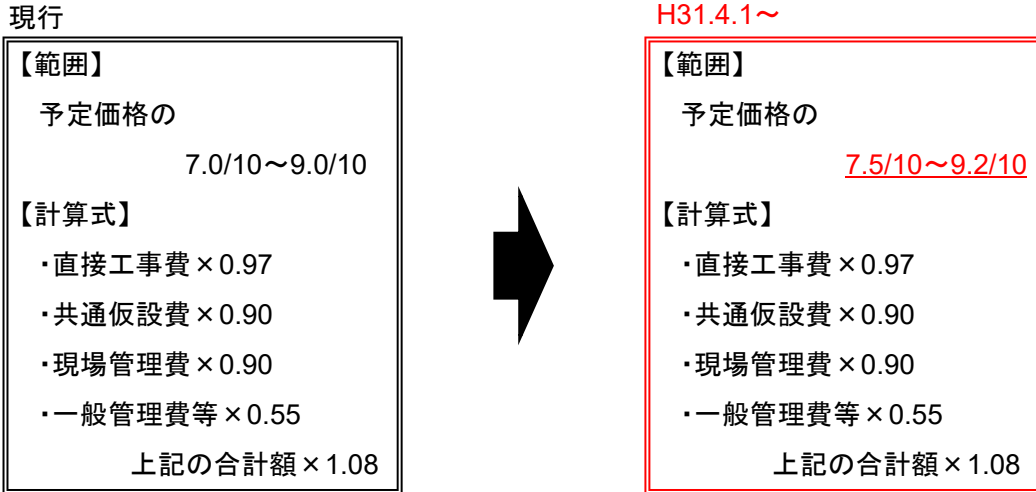
	都道府県	指定都市	市区町村
最低制限価格の事前公表	2 4.5%	1 5.0%	132 8.8%
基準価格の事前公表	2 4.3%	0 0%	53 7.6%

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施
履行可能性が認められない場合には、落札者としません。

低入札価格調査基準の見直しについて

- 平成31年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の範囲を0.70~0.90から0.75~0.92へ引き上げ
- あわせて、低入札価格調査等の簡素化を図るとともに、工事規模に応じて技術開発を促す仕組みを導入



※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

【工事/必ず実施】④施工時期等の平準化

発注者は積極的に計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施する。

具体的には、**中長期的な工事の発注見通し**について、地域ブロック単位等で統合して公表する。また、**繰越明許費・債務負担行為の活用**や入札公告の前倒しなどの取組により施工時期の平準化に取り組む。

①国庫債務負担行為の積極的活用

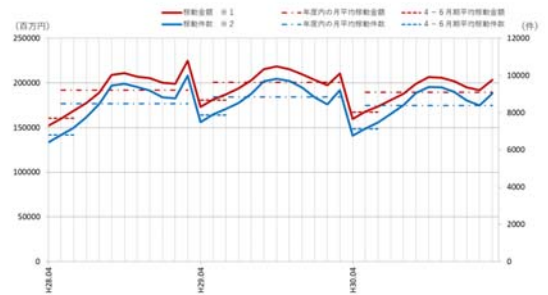
適正な工期を確保するための**国庫債務負担行為(2か年国債(注1)及びゼロ国債(注2))**を上積みし、閑散期の工事稼働を改善

〈2ヶ年国債+当初予算におけるゼロ国債〉

令和2年度:約3,200億円 (平成31年度:約3,200億円)

※平成29年度から当初予算におけるゼロ国債を設定(業務についても平成31年度から新たに設定)

※令和2年度の内訳は、2ヶ年国債 約2,000億円、ゼロ国債 約1,200億円(業務含む)



国土交通省直轄工事 稼働件数・金額の推移(全国)

②地域単位での発注見通しの統合・公表の更なる拡大

全ブロックで実施している国、地方公共団体等の**発注見通し**を統合し、とりまとめ版を公表する取組の参加団体を拡大

※参加状況の推移:平成29年3月時点:約500団体(約25%)→令和元年11月時点:1946団体(約97%)
 国、特殊法人等:205/213、都道府県:47/47、政令指定都市:20/20、市町村:1674/1722(令和元年11月時点)

③地方公共団体等への働きかけ

地域発注者協議会等を通じて、自治体ごとの平準化の進捗や取組状況の見える化を図るとともに、取組の進んでいない自治体に対して直接ヒアリングなども行いながら、継続的にフォローアップを実施。

発注見通しの統合・公表のページ(イメージ)

注1:国庫債務負担行為とは、工事等の実施が複数年度に亘る場合、あらかじめ国会の議決を経て後年度に亘って債務を負担(契約)することが出来る制度であり、2か年度に亘るものを2か年国債という。

注2:国庫債務負担行為のうち、初年度の国費の支出がゼロのもので、年度内に契約を行うが国費の支出は翌年度のもの。

- ・品確法において、公共工事の施工時期の平準化が「発注者の責務」として明確に規定
- ・入契法において、公共工事の発注者に施工時期の平準化のための方策を講ずることを「努力義務化」

施工時期の平準化の取組が浸透しつつあるが、実施体制やノウハウ不足等を理由に、特に市町村ではいまだに低い水準更なる平準化の推進が必要

[※平準化率は、国:0.85、都道府県:0.75、市町村:0.55 (H30年度)]

まずは一定規模の工事契約件数のある都道府県、人口10万人以上の市に対し、重点的に平準化の取組の実施を働きかけるとともに、全ての地方公共団体に対し発注者の責務として平準化の取組を進めるよう支援

取組事例等の周知徹底

- 施工時期の平準化の意義について、地方公共団体に対し様々な機会を捉え周知徹底 (中小企業者調達推進協議会(7/19)、改正法説明会(14カ所)、地域発注者協議会(10ブロック)、監理課長等会議(8ブロック)等)
- 地方公共団体による優良事例を周知し、先進的な取組を水平展開(「さしすせそ事例集」の更なる充実・普及)

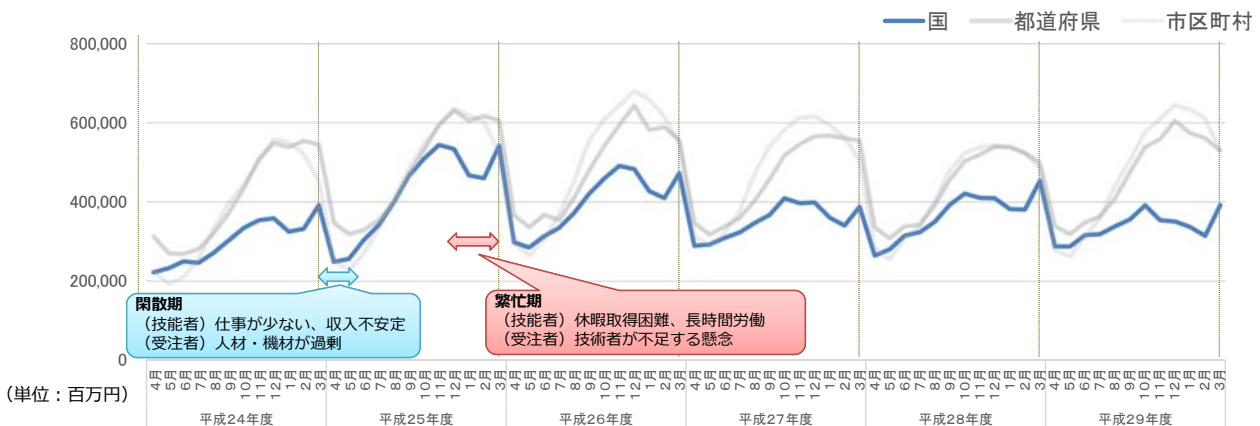
平準化の進捗・取組状況の見える化

- 地方公共団体における平準化の進捗・取組状況を見える化して継続的にフォローアップ
 - ・地域発注者協議会等で、平準化率を活用して各地方公共団体の進捗状況を見える化し、他の団体と比較できるよう公表
 - ・入契法に基づく入契調査で、各地方公共団体における取組状況をきめ細かく把握し、結果を公表
 - ・平準化の取組が進んでいない都道府県、人口10万人以上の市に対し、さらに詳細な調査、ヒアリングの実施

施工時期の平準化の意義

国、都道府県・市区町村における工事出来高の状況について

- ・工事量の偏りが生じることで、工事の閑散期は仕事が不足し、工事従事者の収入が減る可能性が懸念される。
- ・一方、繁忙期においては、仕事量が過大になり、長時間労働や休暇が取りにくくなる。



平準化により期待される効果

年度内の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで以下のような効果が期待され、建設生産システムの省力化・効率化・高度化に寄与(生産性の向上)することが考えられる。

(発注者)

- 人材・資材の効率的な活用促進による入札不調・不落対策
- 中長期的な公共工事の担い手確保対策
- 発注職員等の事務作業が一時期な集中回避

(受注者)

- 人材・資機材の実働日数の向上等による経営の健全化
- 労働者(技術者・技能者)の処遇改善(特に休日の確保等)
- 稼働率向上による建設業の機械保有等の促進(建設業の災害時の即応能力も向上)

$$\text{平準化率} = \frac{\text{(4～6月期の平均稼働件数(金額))}}{\text{(年度の平均稼働件数(金額))}}$$

「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象: 契約金額500万円以上の工事

稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

平準化率イメージ(概念)

工事名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
〇〇維持工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇建設工事			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇工事		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
稼働件数(月あたり)	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
稼働件数(年平均)	2.75											
稼働件数(4～6月平均)	2											
平準化率	0.73											

各月の工事稼働件数の合計

4～6月稼働件数の平均

各月稼働件数の年度平均

4～6月期の平均稼働件数(2件)
年度の平均稼働件数(2.75件)

【参考】中長期的な発注の見通し公表について(案)

背景

令和元年6月に改正された、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(以下、「品確法」。)において、発注者の責務として、公共工事の実施の時期の平準化を図るため、中長期的な公共工事等の発注見通しの作成及び公表を講ずることが明記された。

<根拠条文>

品確法第七条第一項(抄)

五 地域における公共工事等の実施の時期の平準化を図るため、計画的に発注を行うとともに、工期等が一年に満たない公共工事等についての繰越明許費又は財政法第十五条に規定する国庫債務負担行為若しくは地方自治法第二百四条に規定にする債務負担行為の活用による翌年度にわたる工期等の設定、他の発注者との連携による中長期的な公共工事等の発注の見通しの作成及び公表その他の必要な措置を講ずること。

対応の基本方針

- 入札情報サービスに、「中長期的な発注の見通し」に関するページを新設
(現在は、各年度毎の個別の工事・業務の発注の見通しを公表)
- 掲載をする情報は事業(プロジェクト単位)を基本とし、事業計画通知や各種計画等で既に公表している情報を用いて対応

スケジュール

- 令和2年度から直轄の取組を公表予定
- その後、地域発注者協議会を通じて、取組を順次拡大予定

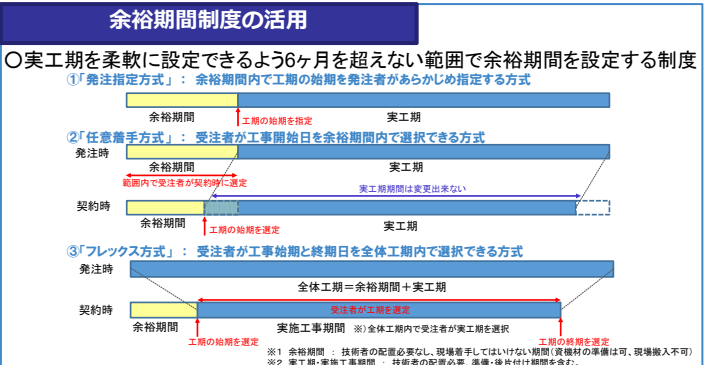
工期の設定に当たっては、工事の内容、規模、方法、施工体制、地域の実情等を踏まえた施工に必要な日数のほか、**工事に従事する者の休日**、工事の実施に必要な準備・後片付け期間、天候その他のやむを得ない事由により**工事の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮**する。また、週休2日を実施する工事については、その分の日数を適正に考慮する。

■直轄工事における適正な工期の設定に向けた取組

準備・後片付け期間の見直し

○ 工事規模や地域の状況に応じて、準備・後片付けに最低限必要な日数を設定

工種区分	準備期間		後片付け期間	
	従前の設定	最低必要日数	従前の設定	最低必要日数
鋼橋架設工事	30~150日	90日	15~20日	20日
PC橋工事	30~90日	70日	15~20日	
橋梁保全工事	30~50日	60日	15~20日	
舗装工事(新設工事)	30~50日	50日	15~20日	
舗装工事(修繕工事)	30~40日	60日	15~20日	
道路維持工事	30~50日	50日	15~20日	
河川維持工事	30~50日	30日	15~30日	
電線共同溝工事	30~50日	90日	15~20日	



工期設定支援システムの導入

○ 工期設定に際し、歩掛かりごとの標準的な作業日数や、標準的な作業手順を自動で算出する工期設定支援システムを導入

工期設定支援システムの主な機能

- 歩掛毎の標準的な作業日数を自動算出
- 雨休率、準備・後片付け期間の設定
- 工種単位で標準的な作業手順による工程を自動作成
- 工事抑制期間の設定
- 過去の同種工事と工期日数の妥当性のチェック

工程表作成支援システム(イメージ)

工事工程の受発注者間での共有

○ 施工当初段階において、工事工程のクリティカルパスと関連する未解決課題の対応者・対応時期について共有することを受発注者間でルール化

<工事工程共有の流れ>

- 発注者が示した設計図書を踏まえ、受注者が施工計画を作成
- 施工計画に影響する事項がある場合は、その内容と受発注者間の責任分担を明確化
- 施工中で受注者の責によらない工程の遅れが発生した場合は、それに伴う必要日数について必ず工期変更を実施

担当者	事項	0月	0月	0月	0月	0月	0月
施工者	00I	■					
	00I		■				
	00I			■			
	00I				■		
発注者	支障物件移設					■	
	00協議						■

設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合等において、**設計図書の変更**及びこれに伴って必要となる**請負代金の額や工期の変更を適切に行う**。その際、工期が翌年度にわたることとなったときは、**繰越明許費を活用**する。

設計変更ガイドラインの改定(全地方整備局等で改定済み)

設計変更に係る業務の円滑化を図るためには、発注者と受注者がともに、設計変更が可能なケース、不可能なケース、手続きの流れ等について十分理解しておく必要がある。

受発注者間で認識・解釈の違いが出ないように、設計変更ガイドラインを改定し、以下の内容等を明記

関東地方整備局の事例(H27.6改定)

- 「改正品確法の趣旨を記載」について
 - 改正品確法の基本理念により、**受発注者が対等の立場**であることを記載し、適切に設計及び工期の変更を行うことを記載
- 「土木工事条件明示の手引きの作成」について
 - 条件明示の確認に不足が生じないよう**受発注者の認識の共有を図る「土木工事条件明示の手引き(案)」を作成
- 「設計照査ガイドラインの作成」について
 - 受発注者間の照査の解釈の違いを解消するため、**照査項目のチェックリスト**を含んだ「設計照査ガイドライン」を作成
- 「設計変更」について
 - 設計変更に伴う費用の増減概算額**について、受発注者間で認識共有を図るため、契約変更に先立って行う**指示書に概算額を明示**することを記載
- 「工事一時中止」について
 - 工事一時中止についても、設計変更と同様に指示書及び基本計画書に**増加概算額を明示**することを記載
- 「工期短縮」について
 - 受注者は工期短縮計画書を作成し**、受発注者間で協議することを明記

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の発注関係事務の実施状況等を把握するとともに、各発注者は必要な連携や調整を行い、支援を必要とする市町村等の発注者は、地域発注者協議会等を通じて、国や都道府県の支援を求める。

■ 地域発注者協議会について

- 公共工事の品質確保の促進に向けた取組等について、発注者間の連携調整を図るため、地方ブロック毎に組織
- 地方整備局、都道府県、代表市町村等から構成



- 協議会構成員の役職格上げ、連携・支援の実施に向けた役割の見直し
- 地域発注者協議会の下に全市町村が参画する都道府県毎の部会を設置

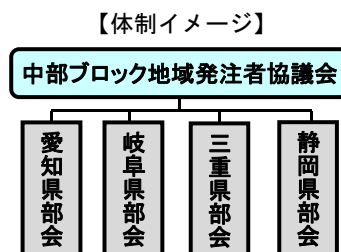
例1：北陸ブロック 協議会規約の改正

- ・ 役職の格上げ
 県 : [部長] → [副知事]
 市(町村) : [副市(町村)長] → [市(町村)長]
- ・ 協議会の役割の見直し [連絡調整] → [推進・強化]

例2：中部ブロック 各県部会の設置

規約 (H26.10改正部分抜粋) (部会)

第8条 全ての市町村が各施策を推進・強化するため、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の各県に部会を設置する。

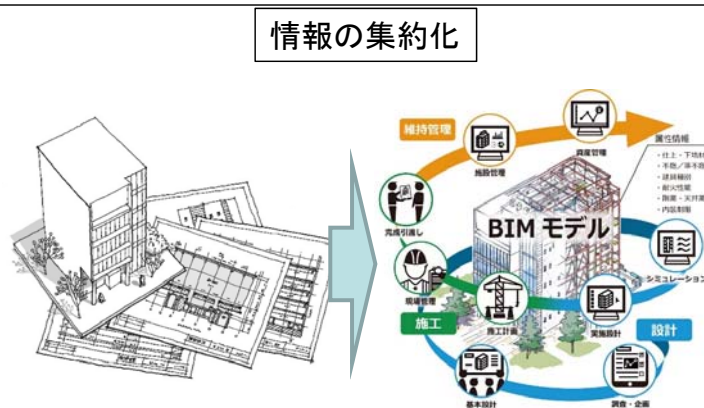
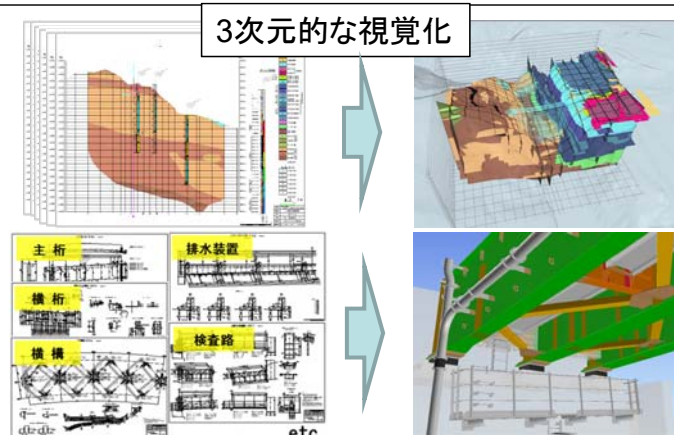


【工事/実施に努める】①ICTを活用した生産性向上

業務から工事までの一連の情報の集約化・可視化を図るため、BIM/CIMや3次元データ等の積極的な活用を努める。

- BIM/CIM※とは、計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、後工程においても情報を充実させながらこれを活用するとともに関係者間で情報共有を図ることで、建設生産・管理システムにおける品質確保と共に受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの。
- BIM/CIMを活用することで、3次元的な視覚化が可能となり、図面の照査や主構造物と付属物の干渉チェックのレベル向上などが図れるとともに、情報の集約化が可能となり、事業を通じた継続的な3次元データの利活用が図れる。
- ひいては、建設生産・管理システム全体における、事業の生産性向上や品質の確保を図ることが可能。

※ Building/ Construction Information Modeling, Management



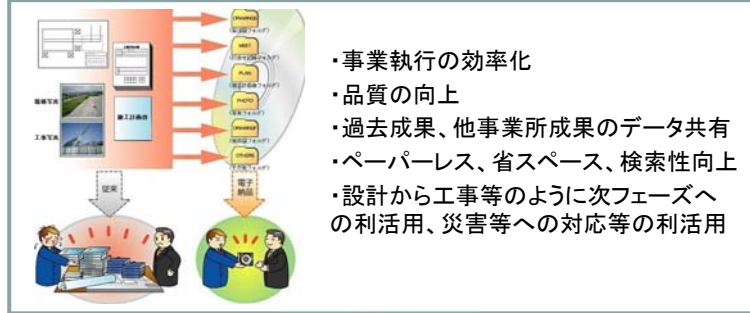
➢ 3次元的な視覚化を図ることで、各断面のズレが無いかなどを3次元的にチェックが可能となる。

➢ CIMモデルに属性情報を付与し、情報の集約化を図ることで、前段階の情報を利活用することが可能となる。

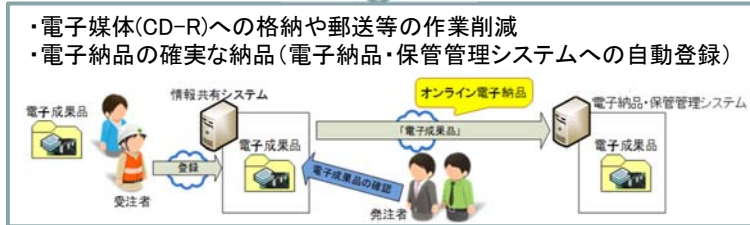
各段階においてICTを積極的に活用し、地下埋設物データ等の官民が保有するデータの連携や電子納品のオンライン化等の推進に努めるとともに、生産性向上に資する技術についても積極的に活用するよう努める。

- 電子納品とは、建設生産システムにおける調査・設計・工事等の各段階の成果の一部を電子成果品として電子的に納品すること。
(平成16年より本格運用中)
- 各事業プロセスや関係者間をまたぐ情報の共有・有効活用を図ることで、公共事業の生産性向上等に寄与。
- オンライン化(情報共有システム上の電子成果品を、インターネットを介して納品)により電子納品の更なる省力化、効率化を図る。

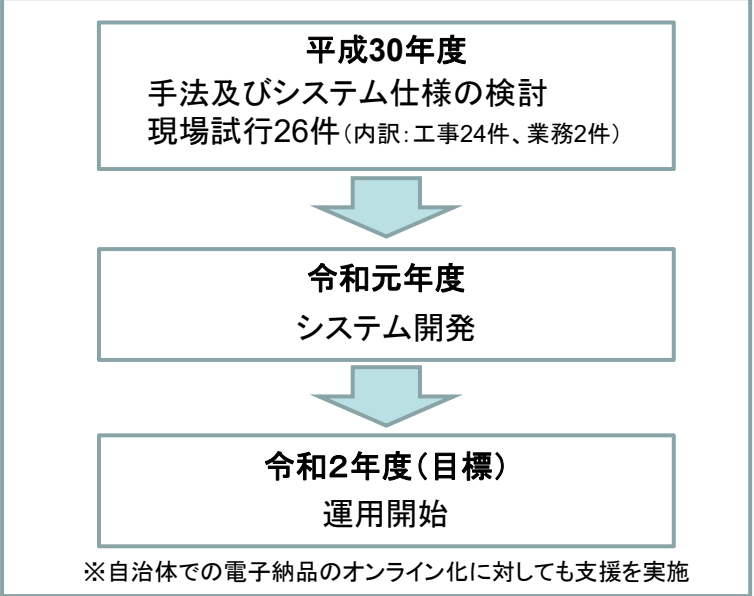
＜電子納品のメリット＞



オンライン化



＜これまでの実施内容と今後の予定＞



工事の発注に当たっては、工事の性格や地域の実情等に応じ、価格競争方式、総合評価落札方式、技術提案・交渉方式等の適切な入札契約方式を選択するよう努める。

公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドラインの策定 (平成27年5月)

国交省HP (<http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatsukeiyakugaido.html>)

本編・事例編の2編で構成。

本編：各方式の概要や選択の考え方等を記載 事例編：事例やその適用の背景等を整理
工事調達における入札契約方式の全体像

3.1 契約方式	3.2 競争参加者の設定方法	3.3 落札者の選定方法	3.4 支払い方式
工事の施工のみを発注する方式	一般競争入札	価格競争方式	総価契約方式
設計・施工一括発注方式			
詳細設計付工事発注方式			
設計段階から施工者が関与する方式(ECI方式)	指名競争入札	総合評価落札方式	総価契約単価合意方式
維持管理付工事発注方式			
包括発注方式	随意契約	技術提案・交渉方式	コストプラスフィー契約・オープンブック方式
複数年契約方式			
など		など	など

豊富な実績を有していない若手技術者や、**女性技術者**などの登用、**民間発注工事**や**海外での施工経験**を有する技術者の活用も考慮して、施工実績の代わりに施工計画を評価するほか、**災害時の活動実績**を評価するなど、適切な評価項目の設定に努める。さらに、国土交通省が認定した一定水準の技術力等を証する民間資格を総合評価落札方式における評価の対象とするよう努める。

■海外の施工経験の評価(案)

対応の基本方針

- 海外の工事・業務については発注主体が多種多様であることから、通常の国内の直轄工事・業務のように一元的な評価方法を実施することは不可能
- 海外の工事・業務で実績のある技術者を表彰する制度を構築し、その表彰の有無を総合評価落札方式にて加点項目とする案を検討

表彰制度(案)

1. 対象: 海外の工事・業務で実績を有する日本の技術者
2. 審査方法: 審査委員会を設置
3. 褒賞: 大臣表彰

総合評価で評価方法

- 【工事】 WTO案件の工事において、段階選抜の一次選抜で、海外実績を有するものを優先的に選定。
- 【業務】 総合評価、プロポーザル方式の評価項目として設定
※工事・業務ともに、評価の対象となる期間は受賞から10年程度を想定

【参考】 国土交通省登録資格の活用

国土交通省登録資格とは

- 民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格(ここでは民間資格という)について、国や地方公共団体の発注業務で活用できるよう、国土交通省が「国土交通省登録資格」として登録する制度。
(根拠法: 公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号、令和元年6月14日改正施行)第24条)
⇒平成30年度までに延べ288資格が登録【維持管理分野(点検・診断等業務)209資格、計画・調査・設計分野79資格】
- 国や地方公共団体発注の「計画・調査・設計業務」、「維持管理業務」において、担当技術者、管理技術者、照査技術者に民間資格の保有者を配置するなどにより、業務の品質を確保。

【点検・診断等(維持管理)業務の登録資格の分野】 知識・技術を求める者: □管理技術者 ■照査技術者 ■管理技術者と照査技術者の両者

部門	道路	河川	港湾	空港	都市	国土	建設	その他
点検	■	■	■	■	■	■	■	■
診断	■	■	■	■	■	■	■	■
照査	■	■	■	■	■	■	■	■
管理	■	■	■	■	■	■	■	■

【計画・調査・設計業務の登録資格の分野】 知識・技術を求める者: □管理技術者 ○管理技術者と照査技術者の両者 (両者に同様の知識・技術を求める)

部門	道路	河川	港湾	空港	都市	国土	建設	その他
計画	○	○	○	○	○	○	○	○
調査	○	○	○	○	○	○	○	○
設計	○	○	○	○	○	○	○	○

○配置予定技術者の参加要件(例)

- 1 予定管理技術者
予定管理技術者については、下記に示す条件を満たす者であること。
1) 下記のいずれかの資格を有する者
①技術士
博士(※研究業務等高度な技術検討や学術的知見を要する業務に適用)
②国土交通省登録技術者資格
③上記以外のもの(国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの)

○総合評価落札方式における国土交通省登録資格の評価(例)

【管理技術者の評価例】

①国家資格・技術士	3点
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

【担当技術者の評価例】

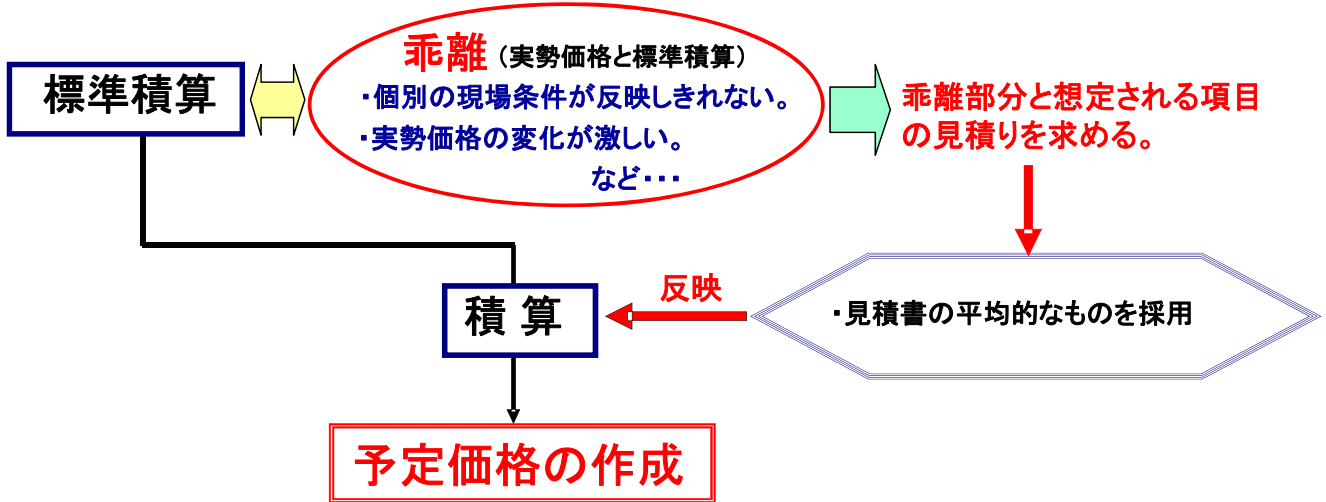
①国家資格・技術士	2点
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合は、見積りを活用することにより**予定価格を適切に見直す**。

◆対象工事及び工種

対象工事：標準積算と実際にかかる費用に乖離が考えられる工事

対象工種：直接工事費及び共通仮設費の積み上げ部分



労働力や資材・機材等の確保のため、実工期を柔軟に設定できる**余裕期間制度の活用**といった契約上の工夫を行うよう努める。

■余裕期間制度

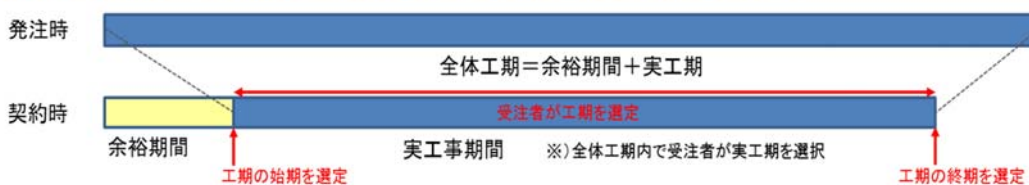
①「発注者指定方式」： 余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する方式



②「任意着手方式」： 受注者が工事の開始日を余裕期間内で選択できる方式



③「フレックス方式」： 受注者が工事の始期と終期を全体工期内で選択できる方式



- 余裕期間の長さ：
6ヶ月を超えない範囲
- 技術者の配置：
 - 技術者の配置必要なし、現場着手してはいけない期間(資機材の準備は可、現場搬入不可)
 - 実工期・実工期期間：
技術者の配置必要、準備・後片付け期間を含む。

下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、その実態を把握するよう努める。

- 国土交通省発注工事において、日建連「労務費見積り尊重宣言」*を踏まえ、元請企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するために、総合評価方式においてインセンティブを付与(技術評価における加点)するモデル工事(「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事(仮称))を試行する。

1. 対象工事

*(一社)日本建設業協会 H30.9.18発表

- 当面、一般土木(WTO対象工事で段階的選抜方式)にて試行

2. 総合評価方式における技術評価内容

- 入札契約手続きの審査基準日*までに、参加する企業(個社)において「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表するとともに、下請企業への見積依頼に際して労務賃金を内訳明示する旨を記した誓約書(又は見積書様式、その他労務賃金を内訳明示することがわかる資料)を提出する
- 上記両方の条件を満たした場合1.0点加点する(自由設定項目)
※「競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限」の日

3. 工事成績評定

- 工事完成検査/成績評定時において、元請企業と下請企業間の見積書を確認し、労務賃金が内訳明示されていない場合には、工事成績評価において減点する
- 見積書の確認は抜き取りで行うこととし、確認範囲は当面、以下の場合とする
<見積書を確認する範囲>
 - ・一次下請(施工体制台帳に記載された業者)との契約のうち、下請金額3,500万円以上の契約(警備業者との契約も対象に含む)
- また、見積書に加えて注文書において、労務賃金が内訳明示されている場合には、加点する

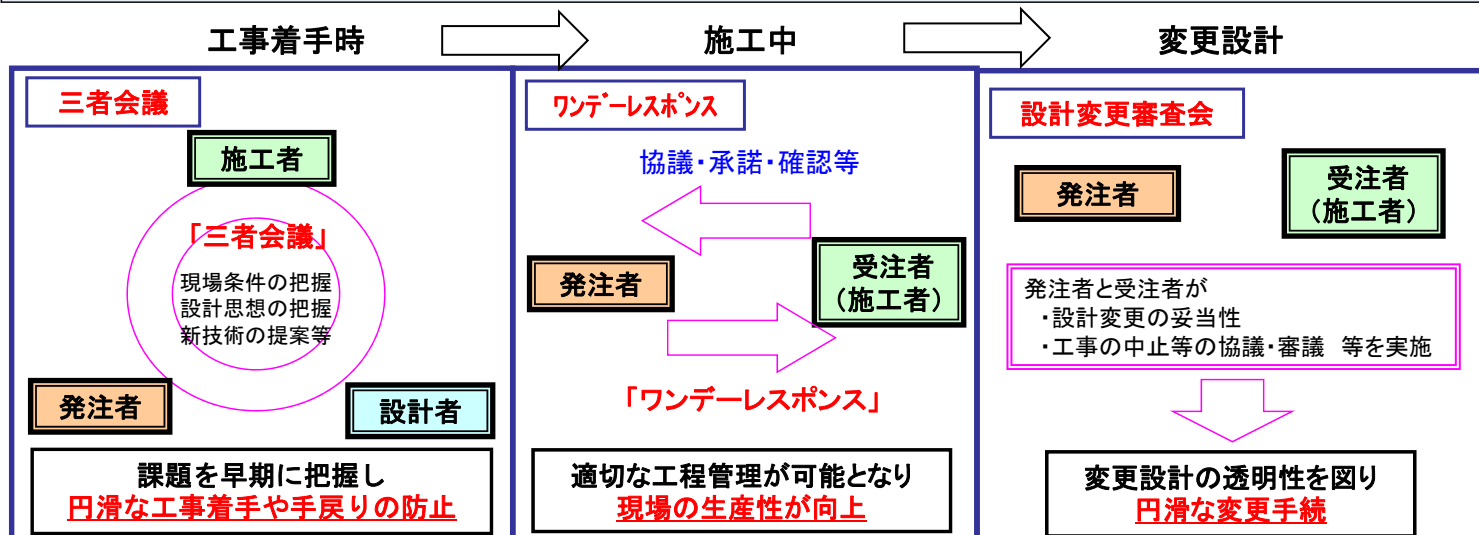
4. スケジュール

- 令和元年下半期(10月)から試行

【工事/実施に努める】⑦受注者との情報共有、協議の迅速化

各発注者は**受注者からの協議**等について、**速やかかつ適切な回答**に努める。設計変更の迅速化等を目的として、**発注者と受注者双方の関係者**が一堂に会し、**設計変更の妥当性の審議及び工事の中止等の協議・審議等を行う会議**を、必要に応じて開催する。

- 工事発注後の様々な課題を受発注者が一丸となって円滑かつ迅速に解決するため、以下の施策を継続して取り組む
- ・ 三者会議 : 発注者、設計者、施工者が一堂に会し、情報を共有し工事の円滑な着手、手戻りを防止
 - ・ ワンデーレスポンス : 施工者から質問等に対して、迅速な回答を実施し、施工者の手待ち時間を解消
 - ・ 設計変更審査会 : 各種ガイドラインの活用を図り、設計変更の透明性を図り、円滑な設計変更の実施



受注者の立場に立った取り組みとするため、特記仕様書に明示し契約内容の一部として実施。

業務

【業務/必ず実施】① 予定価格の適正な設定

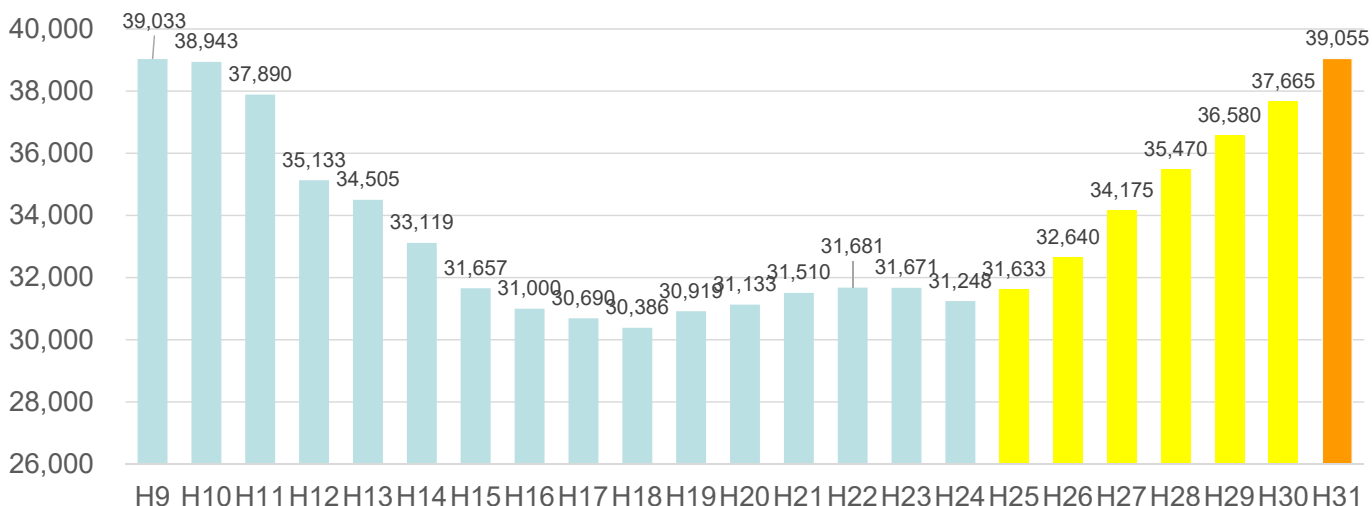
予定価格の設定に当たっては、市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の実態等を的確に反映した積算を行う。

設計業務委託等（設計、測量、地質関係）

◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映

➡ 全職種平均 39,055円 平成30年3月比；+3.7%
(平成24年度比+25.0%)

設計業務委託等技術者単価 全職種単純平均値の推移



ダンピング受注を防止するため、**低入札価格調査制度**又は**最低制限価格制度**の適切な活用を徹底する。**予定価格は、原則として事後公表**とする。

取組状況

- H27.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化（未導入の団体における早急な制度の導入、公表時期の見直し）を要請
- H28.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H28.4 低入札価格調査基準の改定（現場管理費の算入率を0.80→0.90に引上げ）
- H28.10 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29.2 総務省と連名で、ダンピング対策の強化を再度要請
- H29.4 低入札価格調査基準の改定（直接工事費の算入率を0.95→0.97に引上げ）
- H31.4 低入札価格調査基準の改定（調査基準の範囲を0.70～0.90→0.75～0.92に引上げ）

<未導入団体の推移>

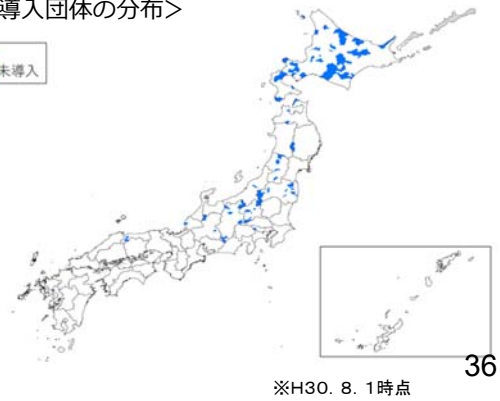
H18	484	団体
H20	359	団体
H22	272	団体
H24	232	団体
H29	126	団体
H30	109	団体

最低制限価格制度等の導入状況 ～109団体が未導入～

	都道府県	指定都市	市区町村
導入済み	47 100.0%	20 100.0%	1612 93.7%
いずれも未導入	0 0%	0 0%	109 6.3%

<未導入団体の分布>

凡例 未導入



※H30. 8. 1時点

最低制限価格等の公表時期 ～導入済の団体の1割前後は事前公表～

	都道府県	指定都市	市区町村
最低制限価格の事前公表	2 4.5%	1 5.0%	132 8.8%
基準価格の事前公表	2 4.3%	0 0%	53 7.6%

【参考】低入札価格調査基準の改定(業務)

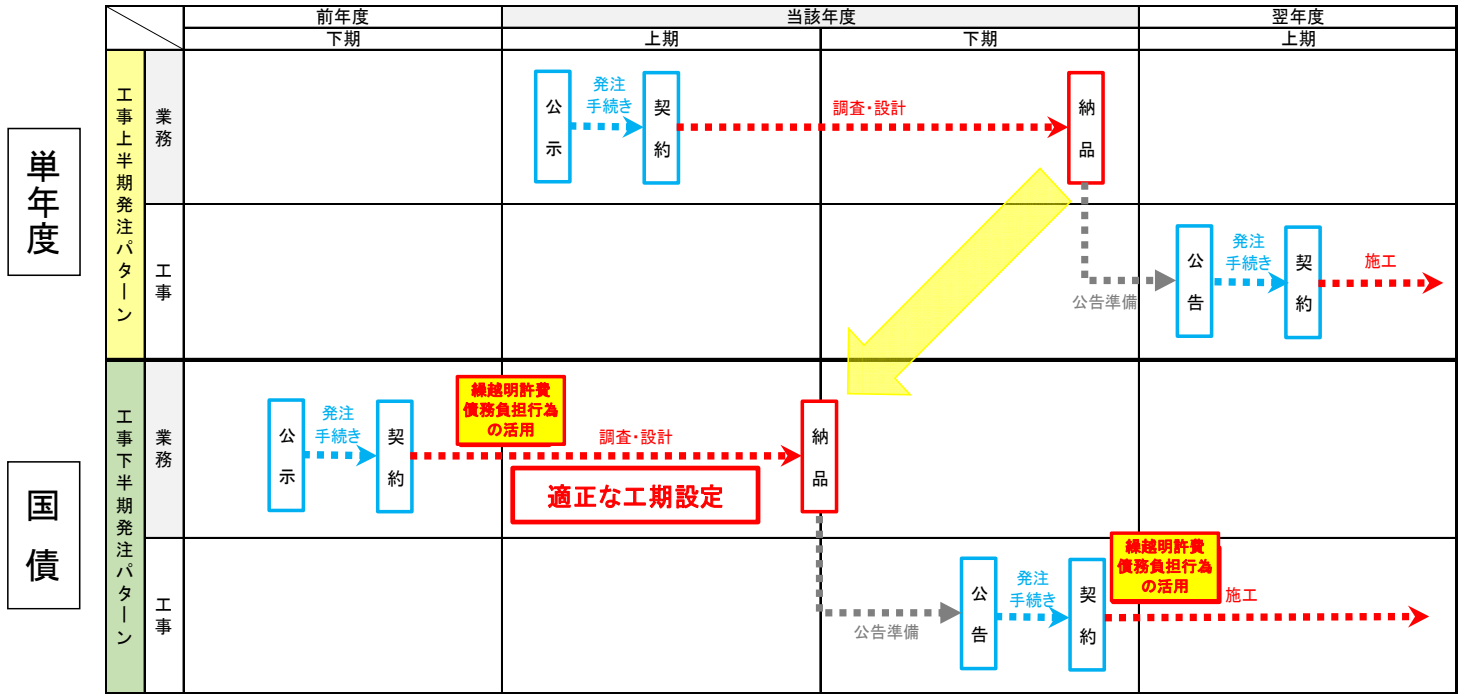
低入札価格調査基準の見直しについて

- 平成31年4月1日以降に入札公告を行う**測量業務**を対象に、低入札価格調査基準の範囲の**上限**を80%から82%へ引き上げ
- 平成31年4月1日以降に入札公告を行う**地質調査業務**を対象に、低入札価格調査基準の**諸経費**の算入率を0.45から0.48へ引き上げ

	現行	H31.4.1～
測量	設定範囲：60%～80% ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.48	設定範囲：60%～ 82% ・直接測量費 ×1.00 ・測量調査費 ×1.00 ・諸経費 ×0.48
	設定範囲：2/3～85% ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.80 ・諸経費 ×0.45	設定範囲：2/3～85% ・直接調査費 ×1.00 ・間接調査費 ×0.90 ・解析等調査業務費 ×0.80 ・諸経費 ×0.48

発注者は積極的に計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施する。
 具体的には、**繰越明許費・債務負担行為の活用**や入札公告の前倒しなどの取組により施工時期の平準化に取り組む。

発注・施工時期の平準化のイメージ



【業務/必ず実施】 ④ 適正な履行期間の設定

履行期間の設定に当たっては、業務の内容や、規模、方法、地域の実情等を踏まえた業務の履行に必要な日数のほか、必要に応じて準備期間、**照査期間や週休2日を前提とした業務に従事する者の休日**、天候その他のやむを得ない事由により業務の履行が困難であると見込まれる日数や関連する別途発注業務の進捗等を考慮する。

■ 設計業務等における適正な工期の設定について

- 1-2 履行期間の算定 ※測量の場合
- (1) 不稼働係数 (測量業務、地質調査業務に適用)
 不稼働係数は、不稼働日 (土曜・日曜の休日、祝日、各地域の降雨日数、その他特殊条件) を基に算出した係数である。業務に必要な日数に係数をかけることで不稼働日を含んだ日数を算定することができる。
- 1) 外業の不稼働係数
 外業の不稼働係数は、土木工事で定められたものを準用する。
- 2) 内業の不稼働係数
 内業の不稼働係数は、下記の値とする。
 不稼働係数 (内業) : 1.5
- (2) 測量業務の履行期間
 履行期間の算定は次式を参考に決定する。ただし、空中写真測量の撮影運航時間及び航空レーザ測量の計測運航時間、滞留日数については別途加算するものとする。なお、履行期間に端数が生じる場合は、小数第1位以下切り上げるものとする。また、各必要日数 (W) は小数第3位 (小数第4位以下切捨て) まで算出するものとする。
- 履行期間 = 必要内業日数 × 不稼働係数 (内業) + 必要外業日数 × 不稼働係数 (外業) + 成果検定日数 × 不稼働係数 (内業) + その他
- 1) 必要内外業日数 (W_i) の算出
- $$W_i = \frac{\text{標準作業量における技術者別内(外)業所要日数の最大値}}{\text{標準作業量}} \times \text{変化率} \times \text{設計作業量}$$
- 2) 不稼働係数
 不稼働係数は、外業、内業それぞれの係数を用いるものとする。
- 3) 成果検定日数
 成果検定日数は、測量成果の検定を行う機関が検定に要する日数とする。
- 4) その他
- ① 必要内外業期間内に、下記の期間が含まれる場合はその日数を加算するものとする。
 年末年始……………12/29~ 1/ 3 6日間
 夏期休暇…………… 8/14~ 8/16 3日間
- ② その他業務履行上必要な日数については別途加算するものとする。

履行期間については、設計業務等標準積算基準書(参考資料)の準用、全体事業計画における当該業務計画等から必要な日数を算定。

新調査積算システムにて、履行期間の設定に必要な日数等の算出が可能。

工期・滞在費算定参考資料 (測量業務)

作業区分	標準員	標準員												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1. 測量業務	測量設計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量計測	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量検定	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
2. 測量業務	測量設計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量計測	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量検定	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
3. 測量業務	測量設計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量計測	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	測量検定	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

設計数量や標準作業量等から内業・外業日数の算定が可能

設計業務等標準積算基準書 (参考資料) から抜粋

新調査積算システムから抜粋

設計図書に示された設計条件と実際の条件が一致しない場合等において、**設計図書の変更**及びこれに伴って必要となる**契約額や履行期間の変更を適切に行う**。その際、履行期間が翌年度にわたることとなったときは、**繰越明許費を活用**する。

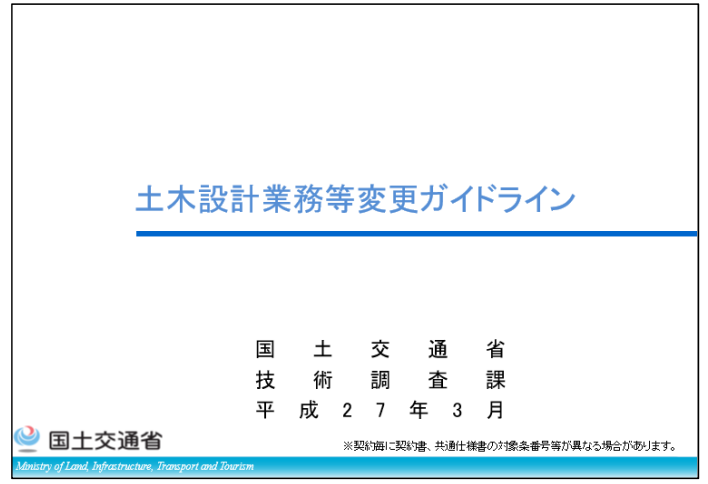
土木設計業務等変更ガイドラインの運用(全地方整備局等に通知済み)※H27.3～

設計変更の手続きの流れ・留意点等の受発注者共通認識や円滑な契約変更・業務執行等を目的とし、平成27年3月から本ガイドラインの運用を開始。

受発注者間で認識・解釈の違いがでないよう

以下の内容等を明記

- ・土木設計業務等の特性
- ・発注者・受注者の留意事項
- ・土木設計業務等の変更の対象となり得るケース
→設計変更に係る基本事項や変更・指示における留意事項を記載
- ・土木設計業務等の変更の対象とならないケース
- ・土木設計業務等の変更の手続フロー



40

地域発注者協議会等を通じて、各発注者の**発注関係事務の実施状況等を把握**するとともに、各発注者は**必要な連携や調整を行い**、支援を必要とする市町村等の発注者は、**地域発注者協議会等を通じて、国や都道府県の支援を求める**。

■ 地域発注者協議会について

- 公共工事の品質確保の促進に向けた取組等について、発注者間の連携調整を図るため、地方ブロック毎に組織
- 地方整備局、都道府県、代表市町村等から構成



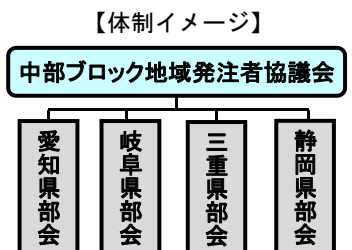
- 協議会**構成員の役職格上げ**、連携・支援の実施に向けた**役割の見直し**
- 地域発注者協議会の下に**全市町村が参画する**都道府県毎の部会を設置

例1：北陸ブロック 協議会規約の改正

- ・ **役職の格上げ** 県 : [部長] → [副知事]
市(町村) : [副市(町村)長] → [市(町村)長]
- ・ **協議会の役割の見直し** [連絡調整] → [推進・強化]

例2：中部ブロック 各県部会の設置

規約(H26.10改正部分抜粋) (部会)
第8条 **全ての市町村が各施策を推進・強化**するため、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の**各県に部会を設置**する。



41

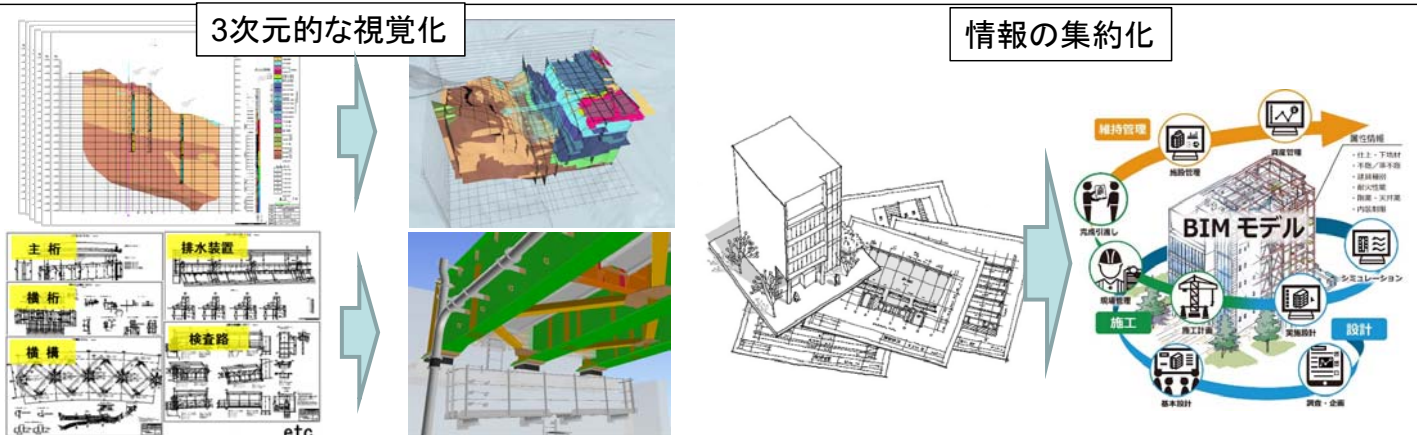
業務から工事までの一連の情報の集約化・可視化を図るため、**BIM/CIM**や**3次元データ**等の積極的な活用を努める。

○**BIM/CIM※**とは、計画・調査・設計段階から**3次元モデル**を導入し、後工程においても**情報を充実させながらこれを活用**するとともに関係者間で**情報共有**を図ることで、建設生産・管理システムにおける**品質確保**と共に受発注者双方の**業務効率化・高度化**を図るもの。

○**BIM/CIM**を活用することで、**3次元的な視覚化**が可能となり、図面の照査や主構造物と付属物の干渉チェックのレベル向上などが図れるとともに、**情報の集約化**が可能となり、事業を通じた継続的な3次元データの利活用が図れる。

○ひいては、建設生産・管理システム全体における、**事業の生産性向上**や**品質の確保**を図ることが可能。

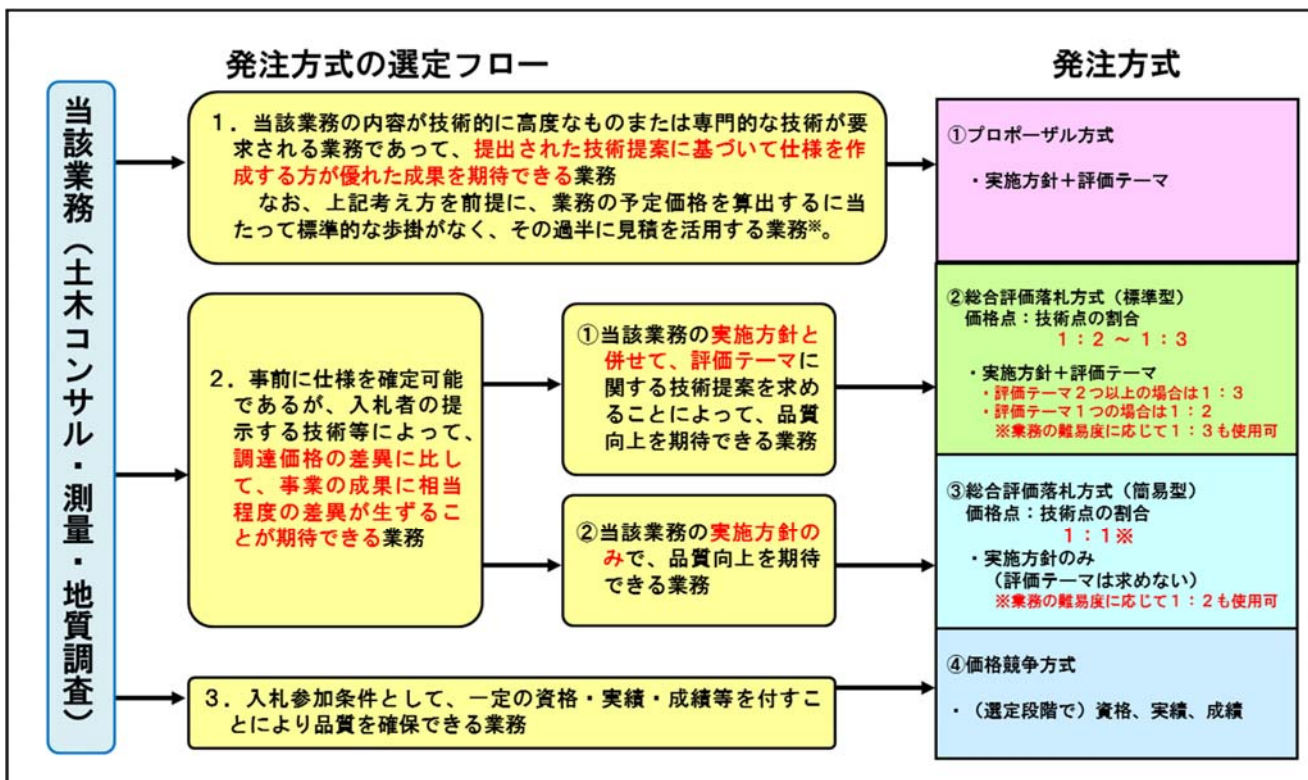
※ Building/ Construction Information Modeling, Management



➤ 3次元的な視覚化を図ることで、各断面のズレが無いかなどを3次元的にチェックが可能となる。

➤ CIMモデルに属性情報を付与し、情報の集約化を図ることで、前段階の情報を利活用することが可能となる。

業務の発注に当たっては、**業務の内容や地域の実情等に応じ、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式、コンペ方式等の適切な入札契約方式を選択**するよう努める。



発注者は、一定の資格、実績、成績等のみを競争参加資格条件とすることにより品質を確保できる業務などを除き、技術提案を求めるよう努める。特に、**技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務、地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、プロポーザル方式により技術提案を求める。**

プロポーザル方式

○当該業務の内容が技術的に高度なもの又は専門的な技術が要求される業務、地域特性を踏まえた検討が必要となる業務であって、**提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できる場合**に選定する。

○建築関係建設コンサルタント業務においては、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律第5条に規定する基本方針に基づき契約する設計業務のほか、象徴性、記念性、芸術性、独創性、創造性等を求められる場合(いわゆる設計競技方式の対象とする業務を除く。)にもプロポーザル方式を選定する。

※業務の内容が技術的に高度ではないもの又は専門的な技術が要求される業務ではない簡易なもの等については総合評価落札方式又は価格競争入札方式を選定

○業務内容に応じて具体的な取り組み方法の提示を求めるテーマ(評価テーマ)を示し、**評価テーマに関する技術提案と当該業務の実施方針の提出を求め、技術的に最適な者を特定**

総合評価落札方式

○事前に仕様を確定可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待できる場合は、総合評価落札方式を選定する。

○当該業務の実施方針以外に、業務内容に応じて具体的な取り組み方法の提示を求めるテーマ(評価テーマ)を示し、**評価テーマに関する技術提案を求めることによって、品質向上を期待する業務の場合は、標準型の総合評価落札方式を選定する。**

※評価テーマに関する技術提案を求める必要はない場合は、簡易型の総合評価落札方式を選定

○**業務の仕様の範囲内で品質向上の方法の提示を求め**る評価テーマを示し、**評価テーマに関する技術提案と当該業務の実施方針を求め、価格との総合評価を行う。**

※入札参加要件として一定の資格・実績等を付すことにより品質を確保できる業務は価格競争方式を選定

【業務/実施に努める】④履行状況の確認

履行期間中においては、業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日にしない等の**ウィークリースタンスの適用**や**条件明示チェックシートの活用**、**スケジュール管理表の運用**の徹底等により、履行状況の確認を適切に実施するよう努める。

実施内容

- 詳細設計業務発注時において、受発注者が必要な設計条件等を確認するためのツールとして、**条件明示チェックシート(案)を活用**

- ・ 未確定の設計条件については、条件確定の予定時期や協議の進捗状況等を条件明示チェックシート(案)に記載し、詳細設計業務の受注者に提示
- ・ 受注者は、発注者から受け取った条件明示チェックシート(案)を業務スケジュール管理表に反映し運用

条件明示チェックシート(案)の確認項目

- ① 適正な履行期間の確保及び履行期限の設定の確認
- ② 基本的な設計条件・計画条件等の確認
- ③ 関係機関との調整事項、協議の進捗状況等の確認
- ④ 貸与資料(測量・地質・予備設計成果等)の確認
- ⑤ その他(事業間連携、コスト縮減、環境対策等の確認)



適切な時期に設計条件を受注者に提示し、発注者の責任を確実に履行

国土省土木業務関連HP: <http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumukankei.html>

実施体制(案)

- 確実な条件明示のための体制として、**「設計業務の条件明示検討会(仮称)」を開催**※し、明示すべき設計条件について、設計図書に確実に反映できているかを副所長以下の複数の視点で確認

※検討会の開催が有効と判断される業務において開催

〔開催時期〕 詳細設計業務発注の決裁前に実施

〔確認体制〕 副所長、発注担当課長、調査職員等

〔準備資料〕 条件明示チェックシート(案)、設計図書(特記仕様書他) 等

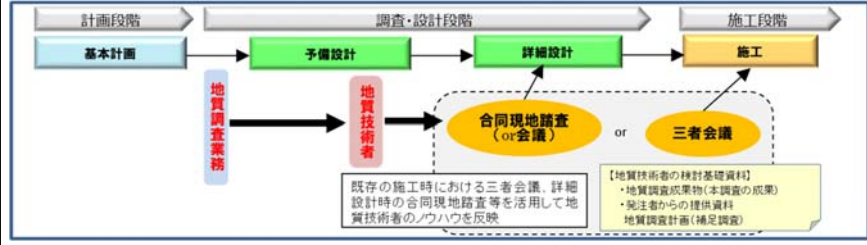
設計業務については、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報確認及び設計方針の明確化を行い受発注者間で共有するため、**発注者と受注者による合同現地踏査の実施**に努める。**テレビ会議**や現地調査の臨場を要する確認等におけるウェアラブルカメラの活用などにより、**発注者と受注者双方の省力化の積極的な推進に努め**、情報共有が可能となる環境整備を行う。

合同現地踏査

合同現地踏査においては、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報確認及び設計方針の明確化を行い、実施後は、実施内容について記録等し、受発注者間で情報共有を徹底する。

特に地質情報の不確実性が高い現場において、地質調査を実施した技術者が**合同現地踏査に参加し、設計者・施工者に調査で得られた知見などを直接伝達**を行うことで、地盤に関するリスクに対して設計や施工段階での確に対策を講じることが可能となる。

【地質技術者の参画による合同現地踏査の流れ】



テレビ(WEB)会議

○ WEB会議を活用することにより、出張・打合せ時の多くを占める移動時間が短縮



■ テレビ(WEB)会議のイメージ

【災害時の対応】①災害時の入札契約方式

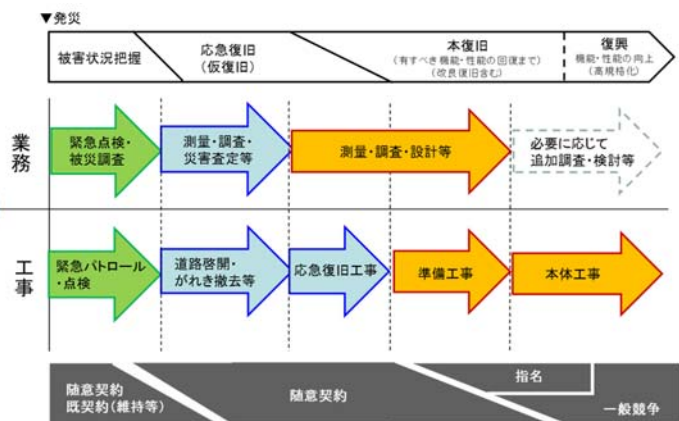
災害時の入札契約方式の選定にあたっては、工事の緊急度を勘案し、**随意契約等**を適用する。

災害発生後の緊急対応にあたっては、手続の透明性、公平性の確保に努めつつ、早期かつ確実な施工が可能なる者を選定することや、**概算数量による発注**を行った上で現地状況等を踏まえて**契約変更を行うなど、工事の緊急度に応じた対応も可能**であることに留意する。

■ 入札契約方式の適用の考え方

工事の緊急度や実施する企業の体制等を勘案し、適用する入札契約方式を検討する。

工事内容	緊急度	入札契約方式	契約相手の選定方法
応急復旧 本復旧	極めて高い	随意契約	下記のような観点から最適な契約相手を選定 ①被災箇所における維持修繕工事の実績実績 ②災害時における協定締結状況 ③施工の確実性(本店等の所在地、企業の被害状況、近隣の施工状況、実績等)
本復旧		指名競争	有資格業者を対象に、下記のような観点から、指名及び受注の状況を厳密に現定者の者に偏しないように指名を実施 ①本社(本店)、支店、営業所の所在地 ②同種、類似工事の施工実績 ③手持ち工事の状況
本復旧		通常の方式(一般競争・総合評価落札方式他)	通常の方式によって迅速な対応が可能な場合



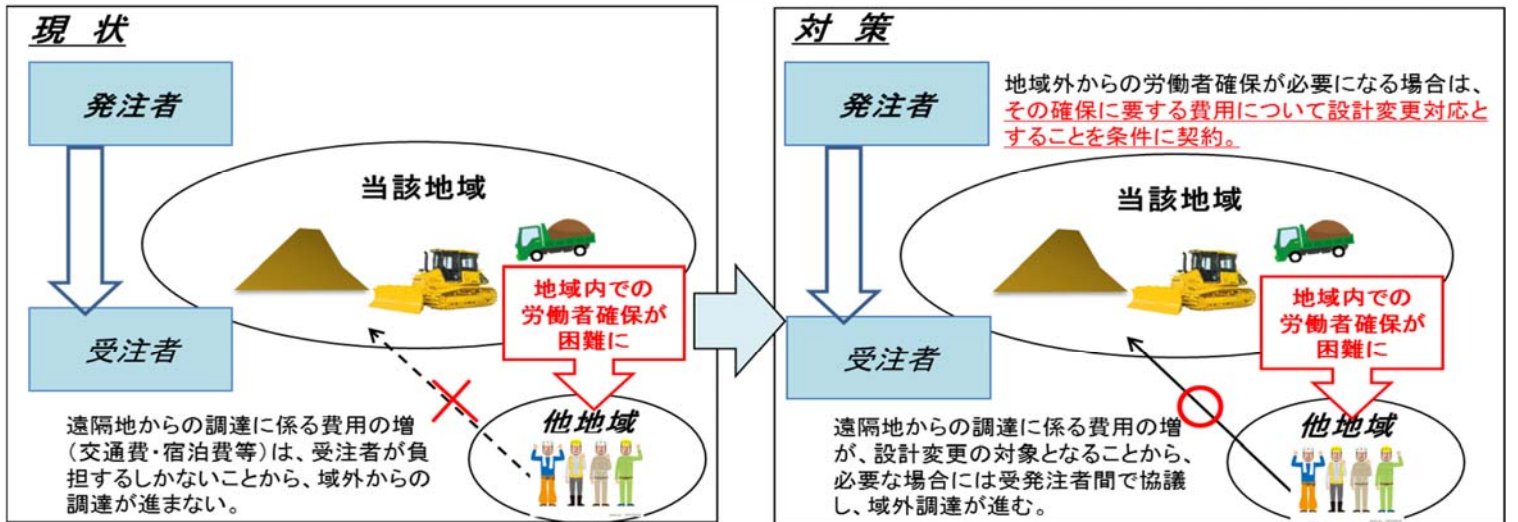
【災害時の対応】 ② 現地の状況等を踏まえた積算の導入

災害発生後は、一時的に需給がひっ迫し、労働力や資材・機材等の調達環境に変化が生じることがある。このため、**積算に用いる価格が実際の取引価格と乖離**しているおそれがある場合には、**積極的に見積り等を徴収**し、その妥当性を確認した上で適切に予定価格を設定する。

○設計変更の対象とする経費や工種を入札公告時に明示し、適切に設計変更を行う。

<設計変更の対象とする経費の例>

- 遠隔地からの労働者確保に要する労務管理費・交通費・宿泊費等
- 遠隔地からの建設資材調達に係る購入費・輸送費 など



【災害時の対応】 ③ 災害協定の締結等建設業者団体等や、ほかの発注者との連携

災害発生時の状況把握や災害応急対策又は災害復旧に関する工事及び業務を迅速かつ円滑に実施するため、あらかじめ、**災害時の履行体制を有する建設業者団体や業務に関する各種団体等と災害協定を締結する**等の必要な措置を講ずるよう努める。災害協定の締結にあたっては、**災害対応に関する工事及び業務の実施や費用負担、訓練の実施等について定める**。また、必要に応じて、協定内容の見直しや標準化を進める。

災害による被害は社会資本の所管区分とは無関係に面的に生じるため、その被害からの復旧にあたっては**地域内における各発注者が必要な調整を図りながら協働で取り組む**。

■ 包括協定の事例(沖縄)

- 【背景】**
- 東日本大地震や熊本地震の教訓をもとに、大規模災害に備えた災害協定締結の動きが活発化。
 - 島しょ県沖縄は、大規模地震・津波災害が発生した場合、他府県からの支援が到着するまでに一定の期間を要する為、島内建設業者の限られた人材や建設資材を効果的に活用して、道路啓開などの応急復旧を行う事が不可欠。
- 【課題】**
- 国・県等から様々な要請があるなかで、重複して要請するなど、協定に基づく対応に混乱が生じる例がある。
- 【対応】**
- 協力要請の重複を防ぐため、要請ルートを整理し明確化をはかる。
 - 既に昨年度、道路啓開計画・タイムラインについては策定済みである。この度、沖縄県・沖縄県建設業協会(357社加盟)と包括的協定手交式を行った(平成30年2月15日)。協定が結ばれた事により迅速な対応が可能になる。

